

平成 31 年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員



網 監 査 第 8 号  
令和 2 年 8 月 1 1 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康  
網走市監査委員 金 兵 智 則

平成31年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成31年度  
網走市各会計（水道事業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの  
で、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## (決算審査意見)

1. 審査の対象 .....	1
2. 審査の期間 .....	1
3. 審査の方法 .....	1
4. 審査の結果 .....	2
5. 決算の概要 .....	2

## (決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計 .....	7
(1) 歳入の決算状況 .....	7
(2) 歳出の決算状況 .....	25
2. 特別会計 .....	39
(1) 市有財産整備特別会計 .....	41
(2) 国民健康保険特別会計 .....	42
(3) 公共下水道特別会計 .....	45
(4) 網走港整備特別会計 .....	47
(5) 能取漁港整備特別会計 .....	48
(6) 簡易水道特別会計 .....	49
(7) 介護保険特別会計 .....	51
(8) 個別排水処理施設整備特別会計 .....	54
(9) 後期高齢者医療特別会計 .....	56
3. 財産に関する調書の状況 .....	58
4. むすび .....	60

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表 .....	64
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表 .....	66
資料3	一般会計款別歳入一覧表 .....	68
資料4	市税収入状況表.....	70
	(付表「市税収入状況年度別比較表」) .....	70
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表 .....	72
資料6	各種債務等一覧表 .....	74

# 決 算 審 査 意 見

## 1. 審査の対象

(1) 平成31年度 網走市一般会計 歳入歳出決算

同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市公共下水道特別会計 歳入歳出決算

同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市簡易水道特別会計 歳入歳出決算

同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市個別排水処理施設整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

(2) 決算付属書類

実質収支に関する調書

平成31年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

財産に関する調書

## 2. 審査の期間

令和2年 7月20日から令和2年 8月11日まで

## 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書および財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

#### 4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

##### (注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。なお、年度の比較増減については、各年度を千円単位で表示した金額の差とした。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。また、構成比率についても、小数点第1位で表示しているため、合計値は必ずしも100%にならない。
3. 年度の表示中「31」及び「本年度」は平成31年度を、「30」及び「前年度」は平成30年度をいう。

#### 5. 決算の概要

##### ①一般会計

本年度の予算規模は、30,261,498千円(前年度25,261,654千円)である。

歳入総額は、23,116,923千円（前年度24,063,347千円）で、予算現額に対する執行率は76.4%（前年度95.3%）である。

歳出総額は、22,960,581千円（前年度24,005,712千円）で、執行率は75.9%（前年度95.0%）である。

歳入歳出差引額は156,342千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が74,881千円のため、実質収支額81,462千円（前年度57,635千円）の黒字決算である。



## ②特別会計

本年度の予算規模は、9の会計の総額で11,909,122千円(前年度 11,994,013千円)である。

歳入総額は、10,169,063千円（前年度10,337,746千円）で、予算現額に対する執行率は85.4%（前年度86.2%）である。

歳出総額は、11,279,983千円（前年度 11,548,988千円）で、執行率は94.7%（前年度 96.3%）である。

歳入歳出差引額は、1,110,919千円（前年度 1,211,242千円）の赤字決算となっている。

## ③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 33,285,986千円（前年度 34,401,093千円）で、予算現額に対する執行率は78.9%(前年度92.3%)である。

歳出総額は、34,240,563千円（前年度 35,554,700千円）で、執行率は81.2%（前年度 95.4%）である。

歳入歳出差引額では、954,577千円（前年度 1,153,607千円）の歳入不足となっている。

## ④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で31,567,838千円、歳出総額で32,522,415千円となっている。

## ⑤市債状況

一般会計における平成31年度末市債残高は、31,751,914千円（前年度 33,255,198千円）で1,503,284千円（4.5%）減少している。

## ⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.005ポイント増加して0.439となり、類似団体の平均値（H30、H29）を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋臨時財政対策債＋減収補填債）」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化（社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなること）を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、98.4%で前年度より1.0ポイント増加し、類似団体の平均値（H30、H29）からみても高く、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、17.4%で、前年度より0.2ポイント増加しており、類似団体の平均値（H30、H29）からみても高くなっている。

また、健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、1.2%で前年度に比べ0.4ポイント増加した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（H30、H29）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

### 決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
31	一般会計	30,261,498	23,116,923	22,960,581	156,342	74,881	81,462
	特別会計	11,909,122	10,169,063	11,279,983	Δ1,110,919		Δ1,110,919
	計	42,170,620	33,285,986	34,240,563	Δ954,577	74,881	Δ1,029,458
30	一般会計	25,261,654	24,063,347	24,005,712	57,635		57,635
	特別会計	11,994,013	10,337,746	11,548,988	Δ1,211,242		Δ1,211,242
	計	37,255,667	34,401,093	35,554,700	Δ1,153,607		Δ1,153,607
比 較 増△減	一般会計	4,999,844	Δ946,424	Δ1,045,131	98,707	74,881	23,827
	特別会計	Δ84,891	Δ168,683	Δ269,005	100,323		100,323
	計	4,914,953	Δ1,115,107	Δ1,314,137	199,030	74,881	124,149

## 各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充入金
一 般 会 計	23,116,923	22,960,581	156,342	74,881	81,462	81,462	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	210,203	153,733	56,470		56,470	56,470
	国 民 健 康 保 険	4,323,733	4,284,795	38,938		38,938	38,938
	公 共 下 水 道	1,598,556	1,585,818	12,739		12,739	12,739
	網 走 港 整 備	68,369	1,136,660	△1,068,291		△1,068,291	△1,068,291
	能 取 漁 港 整 備	79,847	273,769	△193,922		△193,922	△193,922
	簡 易 水 道	81,100	79,483	1,617		1,617	1,617
	介 護 保 険	3,211,698	3,170,405	41,292		41,292	41,292
	個別排水処理施設整備	68,897	68,897				
	後 期 高 齢 者 医 療	526,660	526,422	238		238	238
	小 計	10,169,063	11,279,983	△1,110,919		△1,110,919	151,294
合 計	33,285,986	34,240,563	△954,577	74,881	△1,029,458	232,756	△1,262,213
重 複 (会計間)	1,718,148	1,718,148					
純 計	31,567,838	32,522,415	△954,577	74,881	△1,029,458	232,756	△1,262,213

## 財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	31	30	29	類 似 団 体	
					30	29
財政力指数		0.439	0.434	0.425	0.39	0.39
実質公債費比率 (%)		17.4	17.2	16.4	9.6	9.8
経常収支比率 (%)		98.4	97.4	95.4	93.0	92.2
義務的経費 (%)	人件費	19.2	19.2	19.1	24.4	24.2
	扶助費	10.7	9.6	9.4	9.1	8.8
	公債費	26.8	27.0	26.8	19.2	19.4
	義務的経費計	56.7	55.8	55.3	52.7	52.4
任意的経費 (%)	物件費	17.8	16.8	16.9	13.6	13.4
	維持補修費	5.3	6.1	4.7	1.5	1.5
	補助費等	7.1	7.2	7.0	11.3	10.9
	繰出金	11.5	11.5	11.7	13.8	13.9
	任意的経費計	41.7	41.6	40.3	40.2	39.7
実質収支比率 (%)		1.2	0.8	1.0	4.6	4.9
比較増△減 (P)		0.4	△0.2	0.1	△0.3	0.1

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。  
 2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。  
 3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

# 各会計決算審査の概要

## 1. 一般会計

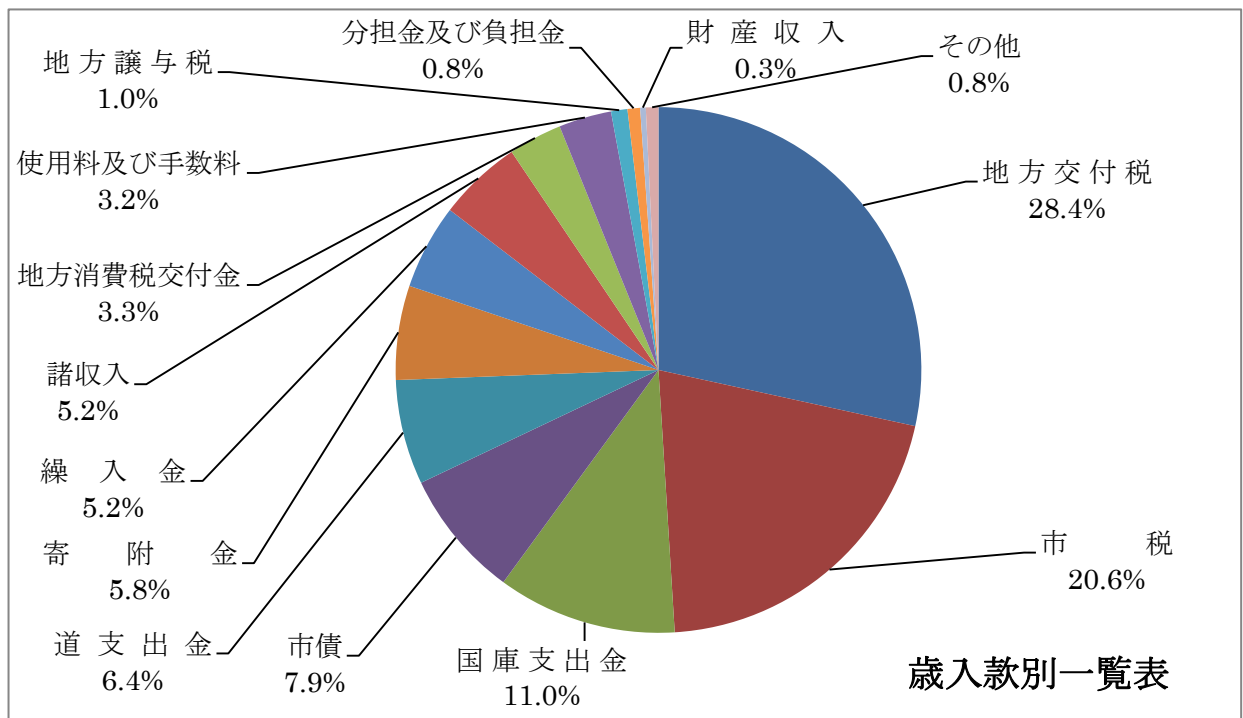
### (1) 歳入の決算状況

当初予算額23,336,483千円に補正予算額等6,925,015千円を加えた予算現額30,261,498千円に対し調定額は26,081,358千円で、収入済額は23,116,923千円である。

収入済額を前年度と比較すると、946,424千円の減となり、調定額に対する収入率は88.6%である。構成比率では、地方交付税の28.4%を最高に、市税20.6%、国庫支出金11.0%、市債7.9%の順となっている。また、不納欠損額は24,391千円で、収入未済額は2,940,045千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は13,603,980千円（構成比率58.8%）で、前年度対比では金額で92,514千円（0.7%）の減、構成比率では1.9ポイントの増である。

特定財源は9,512,943千円（構成比率41.2%）で、前年度対比では金額で853,910千円（8.2%）の減、構成比率では1.9ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が9,400,667千円（構成比率40.7%）で、前年度対比では金額で84,415千円（0.9%）の減、構成比率では1.3ポイントの増である。一方、依存財源は13,716,256千円（構成比率59.3%）で、前年度対比では、金額で862,009千円（5.9%）の減、構成比率では1.3ポイントの減となった。



歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,771,121	5,032,718	4,758,447	Δ12,674	99.7	94.6	20.6
2 地 方 譲 与 税	226,174	232,969	232,969	6,795	103.0	100.0	1.0
3 利 子 割 交 付 金	9,381	3,764	3,764	Δ5,617	40.1	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	13,876	12,261	12,261	Δ1,615	88.4	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,496	7,978	7,978	Δ4,518	63.8	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	761,930	761,873	761,873	Δ57	100.0	100.0	3.3
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,138	3,098	3,098	Δ40	98.7	100.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,069	24,931	24,931	Δ9,138	73.2	100.0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,285	7,199	7,199	Δ19,086	27.4	100.0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000	10,757	10,757	Δ243	97.8	100.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	48,728	46,484	46,484	Δ2,244	95.4	100.0	0.2
12 地 方 交 付 税	6,444,406	6,571,927	6,571,927	127,521	102.0	100.0	28.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,896	3,765	3,765	Δ131	96.6	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,678	184,180	178,656	Δ25,022	87.7	97.0	0.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	761,676	817,205	749,153	Δ12,523	98.4	91.7	3.2
16 国 庫 支 出 金	2,944,000	2,815,004	2,550,791	Δ393,209	86.6	90.6	11.0
17 道 支 出 金	3,867,705	3,731,293	1,490,258	Δ2,377,447	38.5	39.9	6.4
18 財 産 収 入	105,683	79,721	79,721	Δ25,962	75.4	100.0	0.3
19 寄 附 金	1,326,536	1,339,614	1,339,614	13,078	101.0	100.0	5.8
20 繰 入 金	1,442,127	1,209,013	1,209,013	Δ233,114	83.8	100.0	5.2
21 繰 越 金	57,635	57,635	57,635	0	100.0	100.0	0.2
22 諸 収 入	1,561,509	1,303,121	1,191,780	Δ369,729	76.3	91.5	5.2
23 市 債	5,624,449	1,824,849	1,824,849	Δ3,799,600	32.4	100.0	7.9
計	30,261,498	26,081,358	23,116,923	Δ7,144,575	76.4	88.6	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	31	30	29	31・30比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,758,447	4,850,824	4,823,816	△92,377	△1.9
2 地 方 譲 与 税	232,969	223,132	221,056	9,837	4.4
3 利 子 割 交 付 金	3,764	7,621	9,458	△3,857	△50.6
4 配 当 割 交 付 金	12,261	10,219	13,413	2,042	20.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,978	8,778	13,544	△800	△9.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	761,873	805,289	792,394	△43,416	△5.4
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,098	3,181	3,452	△83	△2.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,931	49,298	54,807	△24,367	△49.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,199			7,199	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,757	10,215	10,729	542	5.3
11 地 方 特 例 交 付 金	46,484	11,960	10,978	34,524	288.7
12 地 方 交 付 税	6,571,927	6,572,276	6,588,556	△349	0.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,765	4,011	4,504	△246	△6.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	178,656	168,731	143,240	9,925	5.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	749,153	862,807	876,682	△113,654	△13.2
16 国 庫 支 出 金	2,550,791	2,410,434	3,397,315	140,357	5.8
17 道 支 出 金	1,490,258	1,384,694	1,712,723	105,564	7.6
18 財 産 収 入	79,721	18,413	15,891	61,308	333.0
19 寄 附 金	1,339,614	1,547,200	661,102	△207,586	△13.4
20 繰 入 金	1,209,013	885,640	565,019	323,373	36.5
21 繰 越 金	57,635	68,631	93,430	△10,996	△16.0
22 諸 収 入	1,191,780	1,246,572	1,409,286	△54,792	△4.4
23 市 債	1,824,849	2,913,420	2,666,790	△1,088,571	△37.4
計	23,116,923	24,063,347	24,088,186	△946,424	△3.9

## 一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
27	24,007,154	14,385,956	59.9	9,621,198	40.1
28	25,207,052	14,069,749	55.8	11,137,303	44.2
29	24,088,186	13,519,061	56.1	10,569,125	43.9
30	24,063,347	13,696,494	56.9	10,366,853	43.1
31	23,116,923	13,603,980	58.8	9,512,943	41.2

## 自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
27	24,007,154	8,172,487	34.0	15,834,667	66.0
28	25,207,052	9,243,220	36.7	15,963,832	63.3
29	24,088,186	8,563,647	35.6	15,524,539	64.4
30	24,063,347	9,485,082	39.4	14,578,265	60.6
31	23,116,923	9,400,667	40.7	13,716,256	59.3



## ① 款別歳入状況について

### 第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,735,859千円、滞納繰越分35,262千円を合わせた予算現額4,771,121千円に対し、調定額は、現年度分4,791,788千円、滞納繰越分240,929千円で合計5,032,718千円である。

収入済額は、現年度分4,728,200千円、滞納繰越分30,247千円を合わせて4,758,447千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する執行率は99.7%、調定額に対する収入率は94.6%となっており、前年度に比べ92,377千円（1.9%）の減となっている。

税目別前年度対比では、固定資産税20,843千円（1.2%）、軽自動車税3,735千円（3.9%）、入湯税130千円（0.8%）の増となり、市民税111,288千円（4.6%）、市たばこ税5,333千円（1.6%）、都市計画税464千円（0.2%）の減である。

調定額に対する収入率は、94.6%(現年度98.7%・滞納繰越12.6%)となり、前年度収入率94.7%(現年度99.0%・滞納繰越14.9%)と比べ、0.1ポイント減少した。

収入未済額は258,259千円で、不納欠損額は16,012千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 28.4%に次ぐ 20.6%である。

当市の市税収入率は 94.6%であり、全道 35 市中 26 位(前年度 25 位)である。

収入率の向上は重要な課題ではあるが、人口減少社会を迎え、地域経済は引き続き厳しい状況にあることから、従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、一層、徴収強化の推進が必要である。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

年度 科目		31		30		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比率
市	民 税	2,330,943	96.0	2,442,231	96.5	△ 111,288	△ 4.6
	個 人	2,026,491	95.7	2,068,556	96.2	△ 42,065	△ 2.0
	法 人	304,452	98.1	373,675	98.2	△ 69,223	△ 18.5
固 定 資 産 税		1,750,502	92.1	1,729,659	91.8	20,843	1.2
	純 固 定 資 産 税	1,706,865	91.9	1,687,555	91.6	19,310	1.1
	国 有 資 産 等 交 付 金	43,636	100.0	42,104	100.0	1,532	3.6
軽 自 動 車 税		99,760	96.8	96,025	96.7	3,735	3.9
市 た ば こ 税		332,694	100.0	338,027	100.0	△ 5,333	△ 1.6
入 湯 税		16,854	81.0	16,724	80.9	130	0.8
都 市 計 画 税		227,694	91.7	228,158	91.4	△ 464	△ 0.2
計		4,758,447	94.6	4,850,824	94.7	△ 92,377	△ 1.9
内 訳	現 年 度 課 税 分	4,728,200	98.7	4,811,879	99.0	△ 83,679	△ 1.7
	滞 納 繰 越 分	30,247	12.6	38,945	14.9	△ 8,698	△ 22.3

## 市 税 収 入 率 の 状 況

(単位:%)

区 分 \ 年 度	31	30	29	28	27
現 年 度 課 税 分	98.7	99.0	98.9	98.7	98.4
滞 納 繰 越 分	12.6	14.9	15.5	10.3	11.1
合 計	94.6	94.7	94.4	92.5	91.8

## 道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区分 市名		現年度分	滞納繰越分	合計	区分 市名		現年度分	滞納繰越分	合計
網走市		98.7	12.6	94.6	道 東 都 市	釧路市	99.0	14.8	93.7
類 似 都 市	登別市	99.0	17.7	94.1		帯広市	99.1	31.5	97.1
	滝川市	98.6	8.5	89.7		北見市	99.0	24.3	96.4
	稚内市	98.6	13.4	93.2		紋別市	98.9	14.1	96.1
	留萌市	99.1	21.7	96.6		根室市	97.1	36.1	95.5
	深川市	99.1	14.2	96.2		全道市平均	99.4	18.9	97.1

徴収率94.6%は道内35市中、第26位である。(前年度25位)

### 第2款 地方譲与税

収入済額は、232,969千円で、前年度と比較して9,837千円（4.4%）の増である。

譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税8,115千円、森林環境譲与税8,812千円の増、特別とん譲与税660千円、地方揮発油譲与税6,430千円の減となっている。

### 地方譲与税の収入状況

(単位：千円)

科目	31年度	30年度	比較増△減
自動車重量譲与税	165,612	157,497	8,115
特別とん譲与税	1,039	1,699	△660
地方揮発油譲与税	57,506	63,936	△6,430
森林環境譲与税	8,812		8,812
計	232,969	223,132	9,837

### 第3款 利子割交付金

収入済額は、3,764千円で、前年度と比較して3,857千円（50.6%）の減である。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は、12,261千円で、前年度と比較して2,042千円（20.0%）の増である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、7,978千円で、前年度と比較して800千円（9.1%）の減である。

### 第6款 地方消費税交付金

収入済額は、761,873千円で、前年度と比較して43,416千円（5.4%）の減である。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、3,098千円で、前年度と比較して83千円（2.6%）の減である。

### 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、24,931千円で、前年度と比較して24,367千円（49.4%）の減である。

### 第9款 環境性能割交付金

収入済額は、7,199千円で、新規のため前年度比は全額増である。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、10,757千円で、前年度と比較して542千円（5.3%）の増である。

### 第11款 地方特例交付金

収入済額は、46,484千円で、前年度と比較して34,524千円（288.7%）の増である。

### 第12款 地方交付税

収入済額は、6,571,927千円（普通交付税 5,604,775千円、特別交付税 967,152千円）で、前年度と比較して349千円（0.0%）の減である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して7,415千円（0.1%）の減、特別交付税が7,066千円（0.7%）の増である。また、歳入総額に占める割合は28.4%となっている。

## 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		31	30	29	28	27
科目						
基準財政需要額		10,009,604	10,002,480	10,037,510	10,278,084	10,652,149
基準財政収入額		4,396,013	4,390,290	4,405,464	4,366,344	4,355,128
収入内訳	普通交付税	5,604,775	5,612,190	5,624,128	5,903,285	6,297,021
	(対前年比率%)	(99.9)	(99.8)	(95.3)	(93.7)	(99.2)
	特別交付税	967,152	960,086	964,428	1,067,646	1,146,153
	(対前年比率%)	(100.7)	(99.5)	(90.3)	(93.2)	(100.1)
	計	6,571,927	6,572,276	6,588,556	6,970,931	7,443,174
	(対前年比率%)	(100.0)	(99.8)	(94.5)	(93.7)	(99.3)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		28.4	27.3	27.4	27.7	31.0

### 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は3,765千円で、前年度と比較して246千円（6.1%）の減である。

### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は178,656千円で、前年度と比較して9,925千円（5.9%）の増である。

内訳は、農林水産業費分担金2,610千円、民生費負担金7,314千円の増である。

## 分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	31	30	比較増△減
農林水産業費分担金	113,610	111,000	2,610
民生費負担金	55,711	48,397	7,314
衛生費負担金	9,335	9,335	0
計	178,656	168,731	9,925

## 第15款 使用料及び手数料

収入済額は749,153千円で、前年度と比較して113,654千円（13.2%）の減である。

使用料の収入済額は、589,970千円で、前年度と比較して112,645千円（16.0%）の減となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料374,580千円（63.5%）、次いで、観光使用料104,641千円（17.7%）、福祉使用料60,169千円（10.2%）で、全体の91.4%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料297,718千円、借上公営住宅使用料 20,797千円、公営住宅等駐車場使用料15,821千円、道路占用料14,891千円である。

主な節別前年度対比では、墓地使用料562千円（13.3%）、公住等駐車場使用料551千円（3.6%）の増、保育所使用料95,468千円（61.3%）、住宅使用料10,228千円（3.3%）、オホーツク流氷館使用料3,169千円（2.9%）の減となっている。

手数料の収入済額は、159,183千円で、前年度と比較して1,008千円（0.6%）の減となっている。このうち、衛生手数料が136,456千円で、手数料収入全体の85.7%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が77,520千円、ごみ処分手数料が45,417千円、し尿処理手数料が11,910千円である。

節別前年度対比では、ごみ処分手数料1,579千円（3.6%）の増、し尿処理手数料1,202千円（9.2%）の減となっている。

### 使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		31	30	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総務使用料	1,769	2,229	△460	△ 20.6
	福祉使用料	60,169	155,636	△95,467	△ 61.3
	衛生使用料	8,655	8,409	246	2.9
	労働使用料	583	748	△165	△ 22.1
	農林水産使用料	1,701	1,613	88	5.5
	商工使用料	534	534	0	0.0
	土木使用料	374,580	385,336	△10,756	△ 2.8
	教育使用料	37,337	40,300	△2,963	△ 7.4
	観光使用料	104,641	107,810	△3,169	△ 2.9
	計	589,970	702,615	△112,645	△ 16.0
手 数 料	総務手数料	18,064	18,568	△504	△ 2.7
	衛生手数料	136,456	135,944	512	0.4
	農林水産手数料	342	371	△29	△ 7.8
	土木手数料	4,321	5,309	△988	△ 18.6
		計	159,183	160,191	△1,008
合 計		749,153	862,807	△113,654	△ 13.2

## 使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

科 目	31				30				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
使 用 料	589,970	7,161	60,850	89.7	702,615	2,653	62,615	91.5	△ 112,645
食 品 加 工 体 験 セ ン タ ー 使 用 料	1,346			100.0	1,385			100.0	△ 39
保 育 所 使 用 料	60,168		1,366	97.8	155,636		1,221	99.2	△ 95,468
火 葬 場 使 用 料	3,667			100.0	3,983			100.0	△ 316
墓 地 使 用 料	4,772			100.0	4,210			100.0	562
勤 労 青 少 年 ホ ー ム 使 用 料	583			100.0	748			100.0	△ 165
飲 料 水 使 用 料	447			100.0	462			100.0	△ 15
能 取 漁 港 ホ ー ト ヤ ー ト 使 用 料	1,252			100.0	1,148			100.0	104
道 路 占 用 料	14,891	22	30	99.7	14,839	22	37	99.6	52
河 川 敷 地 占 用 料	2,003			100.0	2,003			100.0	0
物 揚 場 使 用 料	1,729			100.0	1,581			100.0	148
船 揚 場 使 用 料	5,852			100.0	5,852			100.0	0
埠 頭 使 用 料	5,355			100.0	6,325			100.0	△ 970
入 港 料	334			100.0	475			100.0	△ 141
上 屋 使 用 料	2,173			100.0	2,173			100.0	0
み な と 観 光 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	7,352			100.0	7,659			100.0	△ 307
住 宅 使 用 料	297,718	6,809	56,990	82.4	307,946	2,420	58,145	83.6	△ 10,228
公 営 住 宅 等 駐 車 場 使 用 料	15,821	330	1,580	89.2	15,270	210	2,347	85.7	551
借 上 公 営 住 宅 使 用 料	20,797		884	95.9	20,647		865	96.0	150
博 物 館 入 場 料	493			100.0	372			100.0	121
モ ヨ ロ 貝 塚 館 入 場 料	1,626			100.0	1,812			100.0	△ 186
体 育 館 使 用 料	9,912			100.0	9,987			100.0	△ 75
美 術 館 使 用 料	348			100.0	486			100.0	△ 138
オ ホ ー ツ ク ・ 文 化 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	15,209			100.0	16,937			100.0	△ 1,728
市 民 会 館 使 用 料	8,981			100.0	9,916			100.0	△ 935
オ ホ ー ツ ク 流 氷 館 使 用 料	104,641			100.0	107,810			100.0	△ 3,169
そ の 他 使 用 料	2,502			100.0	2,952			100.0	△ 450

(単位:千円、%)

年度 科目	31				30				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
手数料	159,183		41	99.9	160,191		39	99.9	△ 1,008
戸籍手数料	5,400			100.0	5,367			100.0	33
住民票手数料	5,954			100.0	6,099			100.0	△ 145
証明手数料	6,312			100.0	6,660			100.0	△ 348
指定ごみ袋収集手数料	77,520			100.0	77,393			100.0	127
ごみ処分手数料	45,417			100.0	43,838			100.0	1,579
し尿処理手数料	11,910		41	99.7	13,112		39	99.7	△ 1,202
墓地手数料	651			100.0	634			100.0	17
狂犬病予防登録等 手数料	813			100.0	865			100.0	△ 52
建築確認手数料	3,094			100.0	3,929			100.0	△ 835
地籍手数料	385			100.0	425			100.0	△ 40
その他手数料	1,727			100.0	1,870			100.0	△ 143
合計	749,153	7,161	60,891	91.7	862,807	2,653	62,654	93.0	△ 113,654

## 第16款 国庫支出金

収入済額は、2,550,791千円で、前年度と比較して140,357千円（5.8%）の増である。

この内、国庫負担金は、前年度と比較して156,318千円（8.2%）の増、国庫補助金は、14,748千円（3.0%）、国庫委託金は、1,212千円（11.6%）の減となった。

国庫負担金の主な増加要因は、施設型給付費負担金90,166千円、低所得者・子育て世帯支援事業負担金22,509千円の増である。

### 国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

年度 科目	31	30	比較増△減
負担金	2,060,930	1,904,612	156,318
補助金	480,624	495,372	△14,748
委託金	9,238	10,450	△1,212
計	2,550,791	2,410,434	140,357



## 第17款 道支出金

収入済額は、1,490,258千円で、前年度と比較して105,564千円（7.6%）の増である。

前年度に比べ、道負担金68,704千円（9.6%）、道補助金11,676千円（2.0%）、道委託金25,184千円（33.6%）の増となった。

負担金増加の主な要因は、施設型給付費負担金45,373千円の増等によるものである。

### 道支出金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	31	30	比較増△減
負担金	784,335	715,631	68,704
補助金	605,788	594,112	11,676
委託金	100,135	74,951	25,184
計	1,490,258	1,384,694	105,564

## 第18款 財産収入

収入済額は、79,721千円で、前年度と比較して61,308千円（333.0%）の増である。

内訳は、有価証券売払収入55,200千円、不動産売払収入4,307千円、物品売払収入1,874千円の増等である。

### 財産収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	31	30	比較増△減
財産貸付収入	5,480	5,587	△107
利子及び配当金	1,633	1,599	34
物品売払収入	5,139	3,265	1,874
不動産売払収入	12,270	7,963	4,307
有価証券売払収入	55,200		55,200
計	79,721	18,413	61,308

## 第19款 寄 附 金

収入済額は、1,339,614千円で、前年度と比較して207,586千円（13.4%）の減である。

内訳は、商工費寄附金144,211千円、民生費寄附金47,292千円、農林水産業寄附金20,180千円の減等である。

### 寄 附 金 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	31	30	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	1,305,149	1,449,360	△144,211
総 務 費 寄 附 金	13,000	3,000	10,000
民 生 費 寄 附 金	3,125	50,417	△47,292
教 育 費 寄 附 金	4,000	7,650	△3,650
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	14,090	34,270	△20,180
土 木 費 寄 附 金	250		250
環 境 保 全 対 策 費 寄 付 金		2,503	△2,503
計	1,339,614	1,547,200	△207,586

## 第20款 繰 入 金

収入済額は、1,209,013千円で、前年度と比較して323,373千円（36.5%）の増である。

基金繰入金は、前年度と比較して225,962千円の増であるが、主な内訳は、公共下水道事業基金115,837千円、減債基金80,000千円、市営住宅敷金基金34,833千円の増等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して97,411千円の増で、主な内訳は、市有財産整備特別会計97,000千円の増等である。

## 繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	31	30	比較増△減
基金繰入金	1,065,305	839,343	225,962
保健福祉基金	52,893	49,329	3,564
都市緑化基金	2,482	2,705	△223
市営住宅敷金基金	39,612	4,779	34,833
財政調整基金	92,017	111,636	△19,619
技能者地域定着事業基金	2,299	1,808	491
教育振興基金	24,850	29,850	△5,000
減債基金	400,000	320,000	80,000
ふるさと寄附基金	333,353	318,945	14,408
産業振興基金	1,901	220	1,681
交通安全推進基金	63	71	△8
公共下水道事業基金	115,837		115,837
特別会計繰入金	143,708	46,297	97,411
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	22,599	22,188	411
市有財産整備特別会計	120,000	23,000	97,000
合計	1,209,013	885,640	323,373

### 第21款 繰越金

収入済額は、57,635千円で、前年度と比較して10,996千円（16.0%）の減である。

### 第22款 諸収入

収入済額は、1,191,780千円で、前年度と比較して54,792千円（4.4%）の減である。

内訳は、雑入30,769千円の増、貸付金元利収入85,621千円の減等である。

## 諸収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	31	30	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	210	159	51
市預金利子	30	20	10
貸付金元利収入	861,559	947,180	△85,621
雑入	329,982	299,213	30,769
計	1,191,780	1,246,572	△54,792

## 第23款 市 債

収入済額は、1,824,849千円で、前年度と比較して1,088,571千円（37.4%）の減である。

主な内訳は、衛生債113,300千円、減収補てん債82,000千円の増、民生債600,000千円、土木債269,700千円、総務債159,400千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、31,751,914千円となり、前年度末に比べて1,503,284千円（4.5%）減少した。

### 市 債 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	31	30	比 較 増 △ 減
総 務 債	95,900	255,300	△159,400
衛 生 債	175,700	62,400	113,300
民 生 債	144,400	744,400	△600,000
農 林 水 産 業 債	31,900	34,500	△2,600
土 木 債	793,400	1,063,100	△269,700
教 育 債	38,000	58,700	△20,700
臨 時 財 政 対 策 債	463,549	595,020	△131,471
借 換 債		100,000	△100,000
減 収 補 て ん 債	82,000		82,000
計	1,824,849	2,913,420	△1,088,571

## ② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、24,391千円で、前年度と比較して9,417千円（27.9%）減少している。

款別内訳では、増となったものは、使用料及び手数料4,508千円(169.9%)諸収入758千円（515.6%）等で、減となったものは、市税14,805千円（48.0%）である。

このうち、市税の税目内訳をみると、市民税4,793千円、固定資産税6,301千円、軽自動車税87千円、入湯税3,959千円、都市計画税871千円となっている。

また、分担金及び負担金の不納欠損額313千円は、保育所利用者負担金である。

使用料及び手数料の主な不納欠損額では、住宅使用料6,809千円、公営住宅等駐車場使用料330千円となっている。

### 不 納 欠 損 額 調

(単位:千円、%)

年 度 科 目	31		30		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市 税	16,012	65.6	30,817	91.2	△14,805	△48.0
分 担 金 及 び 負 担 金	313	1.3	192	0.6	121	63.0
使 用 料 及 び 手 数 料	7,161	29.4	2,653	7.8	4,508	169.9
諸 収 入	905	3.7	147	0.4	758	515.6
計	24,391	100.0	33,808	100.0	△9,417	△27.9

### ③ 収入未済額について

収入未済額は、2,940,045千円で、前年度より2,531,453千円（619.6%）増加した。

このうち、市税収入未済額は、258,259千円（現年度分63,510千円、滞納繰越分194,749千円）であり、この額は前年度に比べ16,895千円（7.0%）の増となっている。

この市税の税目内訳をみると、増となったものは、市民税6,452千円（7.6%）、固定資産税12,656千円（9.7%）、軽自動車税138千円（4.4%）、都市計画税1,609千円（8.9%）である。入湯税3,959千円は、不納欠損による減となった。

分担金及び負担金の収入未済額は、5,211千円で、前年度に比べて494千円（8.7%）の減となっており、内訳は、土地改良事業分担金206千円、保育所利用者負担金3,410千円、老人ホーム利用者負担金1,595千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、60,891千円で、前年度に比べ1,763千円（2.8%）の減となっており、内訳は、保育所使用料1,366千円、道路占用料30千円、住宅使用料56,990千円、公営住宅等駐車場使用料1,580千円、借上公営住宅使用料884千円、し尿処理手数料41千円である。

諸収入の収入未済額は、110,436千円で、前年度に比べ11,567千円（11.7%）の増となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金43,082千円、奨学資金貸付償還金13,567千円、生活保護費返還金収入43,581千円、スポーツ振興くじ助成金10,056千円、緊急安全代行措置費用徴収金150千円である。

#### 収 入 未 済 額 調

（単位：千円、%）

科 目	31		30		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	258,259	8.8	241,364	59.1	16,895	7.0
分担金及び負担金	5,211	0.2	5,705	1.4	△494	△8.7
使用料及び手数料	60,891	2.1	62,654	15.3	△1,763	△2.8
国庫支出金	264,212	9.0			264,212	皆増
道 支 出 金	2,241,035	76.2			2,241,035	皆増
諸 収 入	110,436	3.8	98,869	24.2	11,567	11.7
計	2,940,045	100.0	408,592	100.0	2,531,453	619.6

# 1. 一般会計

## (2) 歳出の決算状況

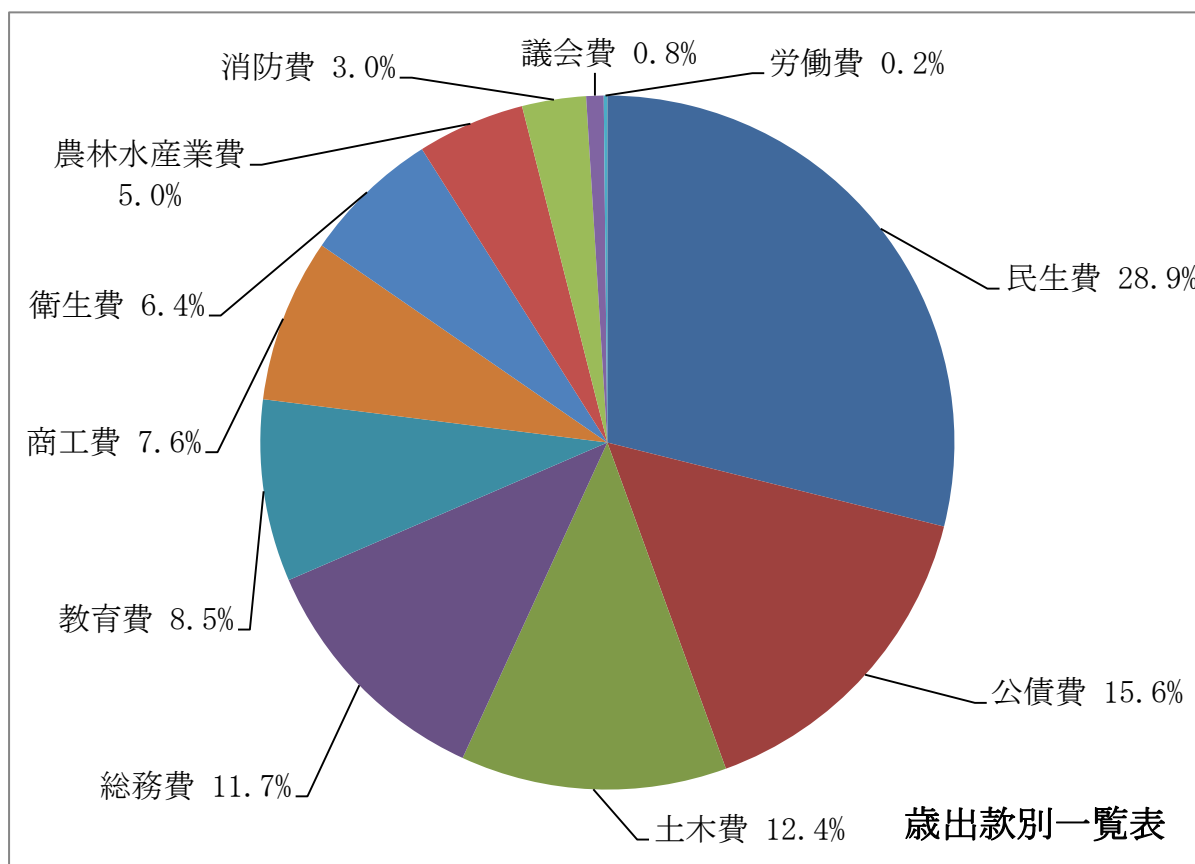
予算現額 30,261,498千円（当初予算額23,336,483千円、補正等6,925,015千円）に対して、支出済額22,960,581千円（執行率75.9%）となり、翌年度繰越額6,108,728千円を除いた不用額は、1,192,189千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、1,045,131千円（4.4%）の減である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、衛生費130,605千円、教育費83,896千円、総務費31,382千円である。

一方、減となった主なものは、土木費525,469千円、民生費465,307千円、商工費128,403千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費28.9%、公債費15.6%、土木費12.4%、総務費11.7%、教育費8.5%、商工費7.6%、衛生費6.4%、農林水産業費5.0%、消防費3.0%等の順となっている。



## 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額 繰越明許費	不用額
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 比率		
1 議会費	190,874	185,843	0.8	97.4		5,031
2 総務費	2,719,487	2,679,049	11.7	98.5		40,438
3 民生費	7,036,205	6,634,155	28.9	94.3	2,562	399,488
4 衛生費	1,526,122	1,473,774	6.4	96.6		52,348
5 労働費	44,439	37,360	0.2	84.1		7,079
6 農林水産業費	6,724,742	1,151,444	5.0	17.1	5,428,552	144,746
7 商工費	2,039,579	1,749,393	7.6	85.8	41,400	248,786
8 土木費	3,499,567	2,846,480	12.4	81.3	488,214	164,873
9 消防費	684,026	684,026	3.0	100.0		
10 教育費	2,180,586	1,946,896	8.5	89.3	148,000	85,690
11 公債費	3,595,151	3,571,506	15.6	99.3		23,645
12 諸支出金	720	656	0.0	91.1		64
13 予備費	20,000					20,000
合計	30,261,498	22,960,581	100.0	75.9	6,108,728	1,192,189



## 歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	31	30	29	31・30 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	185,843	187,796	190,607	△ 1,953	△ 1.0
2 総務費	2,679,049	2,647,667	2,350,262	31,382	1.2
3 民生費	6,634,155	7,099,462	6,278,920	△ 465,307	△ 6.6
4 衛生費	1,473,774	1,343,169	2,446,473	130,605	9.7
5 労働費	37,360	36,776	37,204	584	1.6
6 農林水産業費	1,151,444	1,163,210	1,548,736	△ 11,766	△ 1.0
7 商工費	1,749,393	1,877,796	1,251,284	△ 128,403	△ 6.8
8 土木費	2,846,480	3,371,949	3,538,574	△ 525,469	△ 15.6
9 消防費	684,026	731,378	673,259	△ 47,352	△ 6.5
10 教育費	1,946,896	1,863,000	2,012,743	83,896	4.5
11 公債費	3,571,506	3,683,149	3,559,049	△ 111,643	△ 3.0
12 諸支出金	656	360	236	296	82.2
13 予備費					
14 災害復旧費			132,208		
合計	22,960,581	24,005,712	24,019,555	△ 1,045,131	△ 4.4

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

年度 区分		31		30		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	2,482,491	10.8	2,583,177	10.8	△ 100,686	△ 3.9
	物件費	3,854,549	16.8	4,023,569	16.8	△ 169,020	△ 4.2
	維持補修費	720,264	3.1	813,514	3.4	△ 93,250	△ 11.5
	扶助費	4,009,439	17.5	3,711,647	15.5	297,792	8.0
	補助費等	1,978,390	8.6	2,016,093	8.4	△ 37,703	△ 1.9
	小計	13,045,133	56.8	13,148,000	54.8	△ 102,867	△ 0.8
投資的 経費	普通建設費	2,502,599	10.9	3,316,327	13.8	△ 813,728	△ 24.5
	災害復旧費						
	小計	2,502,599	10.9	3,316,327	13.8	△ 813,728	△ 24.5
その他 経費	公債費	3,571,505	15.6	3,683,052	15.3	△ 111,547	△ 3.0
	投資及び出資金	3,216	0.0	5,215	0.0	△ 1,999	△ 38.3
	貸付金	848,556	3.7	932,693	3.9	△ 84,137	△ 9.0
	繰出金	1,970,331	8.6	1,995,672	8.3	△ 25,341	△ 1.3
	積立金	1,019,241	4.4	924,753	3.9	94,488	10.2
	小計	7,412,849	32.3	7,541,385	31.4	△ 128,536	△ 1.7
合計		22,960,581	100.0	24,005,712	100.0	△ 1,045,131	△ 4.4

### 義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	31		30		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費		10,063,435	43.8	9,977,876	41.6	85,559	0.9
	人 件 費	2,482,491	10.8	2,583,177	10.8	△ 100,686	△ 3.9
	扶 助 費	4,009,439	17.5	3,711,647	15.5	297,792	8.0
	公 債 費	3,571,505	15.6	3,683,052	15.3	△ 111,547	△ 3.0
任 意 的 経 費		12,897,146	56.2	14,027,836	58.4	△ 1,130,690	△ 8.1
計		22,960,581	100.0	24,005,712	100.0	△ 1,045,131	△ 4.4

### 特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	年 度	31	30	比較増△減	
				金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		391,289	407,480	△ 16,191	△ 4.0
公 共 下 水 道		425,994	452,377	△ 26,383	△ 5.8
能 取 漁 港 整 備		24,028	20,440	3,588	17.6
簡 易 水 道		64,993	63,768	1,225	1.9
介 護 保 険		500,051	481,480	18,571	3.9
個 別 排 水 処 理 施 設 整 備		29,881	26,179	3,702	14.1
後 期 高 齢 者 医 療		140,304	147,430	△ 7,126	△ 4.8
合 計		1,576,540	1,599,155	△ 22,615	△ 1.4

## ① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は、185,843千円で、前年度と比較して1,953千円（1.0%）の減である。

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議会費	190,874	185,843	97.4		5,031	187,796	△ 1,953
計	190,874	185,843	97.4		5,031	187,796	△ 1,953

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は、2,679,049千円で、前年度と比較して31,382千円（1.2%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	日体大高等支援学校運営費補助金	△23,000千円
	旧網走高校解体事業	△275,400千円
	緊急防災ラジオ整備	73,535千円
	庁舎建設基本構想策定事業	8,174千円
	旧嘉多山中学校校舎解体事業	13,554千円
徴税费	土地鑑定評価業務費	14,097千円
選挙費	参議院議員選挙費	20,885千円
	網走市議会議員選挙費	28,735千円
	網走市長選挙費	△5,277千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総務管理費	2,318,698	2,312,282	99.7		6,416	2,343,458	△ 31,176
徴税费	181,452	171,690	94.6		9,762	161,271	10,419
戸籍住民基本台帳費	109,662	100,270	91.4		9,392	94,033	6,237
選挙費	88,132	73,570	83.5		14,562	27,489	46,081
監査委員費	21,543	21,237	98.6		306	21,417	△ 180
計	2,719,487	2,679,049	98.5		40,438	2,647,667	31,382

### 第3款 民生費

民生費の支出済額は、6,634,155千円で、前年度と比較して465,307千円（6.6%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	プレミアム付商品券発行业業	78,820千円
	就労継続支援給付事業	58,533千円
	共同生活援助給付事業	22,257千円
	地域密着型施設サービス等整備事業補助金	26,880千円
児童福祉費	認定こども園施設型給付費	141,559千円
	法人立保育園運営事業	140,229千円
	潮見地区認定こども園整備事業補助金	215,050千円
	西部地区統合へき地保育所整備事業	△231,495千円
	北地区統合保育所整備事業補助金	△572,788千円
生活保護費	北地区児童センター整備事業補助金	△225,893千円
	生活保護事業	51,543千円

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	社会福祉費	3,511,220	3,293,629	93.8	2,562	215,029	3,038,215	255,414
	児童福祉費	2,123,962	2,001,971	94.3		121,991	2,766,290	△ 764,319
	医療助成費	182,397	158,533	86.9		23,864	171,102	△ 12,569
	生活保護費	1,218,626	1,180,022	96.8		38,604	1,123,856	56,166
	計	7,036,205	6,634,155	94.3	2,562	399,488	7,099,462	△ 465,307

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、1,473,774千円で、前年度と比較して130,605千円（9.7%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	救急医療体制づくり事業	10,903千円
	厚生脳神経外科運営支援事業	193,187千円
環境衛生費	火葬場管理運営事業	5,656千円
	埋立処理事業	5,447千円
	墓地改修事業	△3,906千円
	指定ごみ袋管理事業	△7,322千円
	八坂処分場閉鎖事業	△62,467千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
保 健 衛 生 費	817,655	766,833	93.8		50,822	568,677	198,156
環 境 衛 生 費	708,467	706,941	99.8		1,526	774,492	△ 67,551
計	1,526,122	1,473,774	96.6		52,348	1,343,169	130,605

### 第5款 労 働 費

労働費の支出済額は、37,360千円で、前年度と比較して584千円（1.6%）の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
労 働 費	44,439	37,360	84.1		7,079	36,776	584
計	44,439	37,360	84.1		7,079	36,776	584

### 第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1,151,444千円で、前年度と比較して11,766千円（1.0%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	畑作構造転換事業補助金	21,237千円
	卯原内ダム等管理事業	8,048千円
	網走藻琴地区担い手支援畑総事業分担金	△14,741千円
	網走西部川向地区担い手支援畑総事業分担金	△18,099千円
	網走平和地区担い手支援畑総事業分担金	6,012千円
	網走南部東第2地区担い手支援畑総事業分担金	22,542千円
水産業費	北海道H A C C P 導入支援事業	15,608千円
	漁具保管施設整備事業補助金	△28,800千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
農 業 費	6,265,226	956,128	15.3	5,180,000	129,098	949,669	6,459
林 業 費	68,929	55,345	80.3	7,517	6,067	53,154	2,191
水 産 業 費	333,813	88,727	26.6	241,035	4,051	104,719	△ 15,992
漁 港 費	56,774	51,244	90.3		5,530	55,668	△ 4,424
計	6,724,742	1,151,444	17.1	5,428,552	144,746	1,163,210	△ 11,766

## 第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、1,749,393千円で、前年度と比較して128,403千円（6.8%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商工費	「おいしいまち網走」PR事業	△66,675千円
	一般資金貸付事業	△29,787千円
	経営安定資金貸付事業	△7,652千円
観光費	観光振興計画策定事業	△7,173千円
	オホーツク地域サイクリングブランド化推進事業	△6,000千円
	地域DMO設立推進事業	5,501千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	1,731,667	1,476,226	85.2	35,400	220,041	1,585,247	△ 109,021
観 光 費	307,912	273,167	88.7	6,000	28,745	292,549	△ 19,382
計	2,039,579	1,749,393	85.8	41,400	248,786	1,877,796	△ 128,403

## 第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、2,846,480千円で、前年度と比較して525,469千円（15.6%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁河川費	除雪事業	△63,980千円
	ロードヒーティング整備事業	△41,790千円
	河川整備事業	112,591千円
	非常用電源整備事業	25,487千円
	市道整備事業	△63,063千円
	市道改修事業	97,934千円
	郊外地区道路整備事業	37,468千円
	橋梁長寿命化修繕事業	48,518千円
港湾費	親水防波堤改良工事	11,979千円
都市計画費	スポーツ・トレーニングフィールド公園施設改修事業	28,999千円
住宅費	住宅リフォーム資金貸付事業	△43,019千円
	市営住宅建設事業	△267,224千円
	市営住宅建設事業(継続費通次繰越)	△400,000千円
	市営住宅解体事業	44,792千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道路橋梁河川費	1,701,074	1,517,821	89.2	104,500	78,752	1,369,490	148,331
港湾費	470,412	277,281	58.9	189,000	4,130	262,894	14,387
都市計画費	740,264	571,397	77.2	158,714	10,153	560,831	10,566
住宅費	587,818	479,980	81.7	36,000	71,838	1,178,734	△ 698,754
計	3,499,567	2,846,480	81.3	488,214	164,873	3,371,949	△ 525,469

## 第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、684,026千円で、前年度と比較して47,352千円（6.5%）の減である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消防費	684,026	684,026	100.0			731,378	△ 47,352
計	684,026	684,026	100.0			731,378	△ 47,352



## 第10款 教育費

教育費の支出済額は、1,946,896千円で、前年度と比較して83,896千円（4.5%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	スクールバス整備事業	23,320千円
小学校費	小学校改修事業	△46,948千円
	小学校ICT教育環境整備事業	47,171千円
中学校費	中学校改修事業	31,053千円
社会教育費	オホーツク・文化交流センター改修工事	△7,338千円
保健体育費	ラグビーワールドカップキャンプ地施設整備事業	54,405千円
	地域プール整備事業	△11,448千円
	スキー場リフト改修事業	12,253千円
	屋内ゲートボール場改修事	13,370千円

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	教育総務費	324,750	308,947	95.1		15,803	294,307	14,640
	小学校費	494,620	385,944	78.0	89,000	19,676	366,866	19,078
	中学校費	261,818	193,106	73.8	59,000	9,712	175,150	17,956
	社会教育費	399,551	388,973	97.4		10,578	406,097	△17,124
	保健体育費	699,847	669,926	95.7		29,921	620,580	49,346
	計	2,180,586	1,946,896	89.3	148,000	85,690	1,863,000	83,896

## 第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,571,506千円で、前年度と比較して111,643千円（3.0%）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度増△減率	歳出総額に対する比率
27	3,670,315	432,199	982	4,103,496	△1.7	17.1
28	3,334,878	379,222		3,714,101	△9.5	14.8
29	3,231,053	327,996		3,559,049	△4.2	14.8
30	3,399,029	284,023	97	3,683,149	3.5	15.3
31	3,328,133	243,372		3,571,506	△3.0	15.6

## 第12款 諸支出金

諸支出金の支出済額656千円は、水道企業会計繰出金656千円で、前年度と比較して296千円（82.2%）の増である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
諸 支 出 金	720	656	91.1		64	360	296
計	720	656	91.1		64	360	296

## 第13款 予 備 費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
予 備 費	20,000		0.0		20,000		
計	20,000		0.0		20,000		

## ② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 23,336,483千円に対し、補正予算額は6,914,877千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

### 予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

款	区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1	議 会 費	193,252	△ 2,378		190,874
2	総 務 費	2,380,785	338,702		2,719,487
3	民 生 費	6,824,908	201,159	10,138	7,036,205
4	衛 生 費	1,333,628	192,494		1,526,122
5	労 働 費	44,676	△ 237		44,439
6	農 林 水 産 業 費	1,172,318	5,552,424		6,724,742
7	商 工 費	2,044,557	△ 4,978		2,039,579
8	土 木 費	2,992,417	507,150		3,499,567
9	消 防 費	702,956	△ 18,930		684,026
10	教 育 費	2,031,115	149,471		2,180,586
11	公 債 費	3,595,151			3,595,151
12	諸 支 出 金	720			720
13	予 備 費	20,000			20,000
	合 計	23,336,483	6,914,877	10,138	30,261,498

### ③ 不用額について

不用額は1,192,189千円で、前年度と比較すると53,615千円の減となり、予算現額30,261,498千円に対し、3.9%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費399,488千円、商工費248,786千円、土木費164,873千円、農林水産業費144,746千円で、これらで全体の約8割程度を占めている。

#### 款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	31		30		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	5,031	0.4	2,751	0.2	2,280
2	総 務 費	40,438	3.4	30,216	2.4	10,222
3	民 生 費	399,488	33.5	406,791	32.7	△ 7,303
4	衛 生 費	52,348	4.4	49,620	4.0	2,728
5	労 働 費	7,079	0.6	5,469	0.4	1,610
6	農 林 水 産 業 費	144,746	12.1	191,142	15.3	△ 46,396
7	商 工 費	248,786	20.9	189,657	15.2	59,129
8	土 木 費	164,873	13.8	255,993	20.5	△ 91,120
9	消 防 費					
10	教 育 費	85,690	7.2	40,723	3.3	44,967
11	公 債 費	23,645	2.0	53,082	4.3	△ 29,437
12	諸 支 出 金	64	0.0	360	0.0	△ 296
13	予 備 費	20,000	1.7	20,000	1.6	0
	合 計	1,192,189	100.0	1,245,804	100.0	△ 53,615

## 2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、簡易水道特別会計、介護保険特別会計、個別排水処理施設整備特別会計及び後期高齢者医療特別会計の9会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額11,909,122千円に対し、歳入決算額10,169,063千円（予算執行率85.4%）、歳出決算額11,279,983千円（予算執行率94.7%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、1,110,919千円の歳入不足を生じているが、単年度収支で見ると、100,323千円の増となった。

実質収支を各会計別で見ると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計56,470千円、介護保険特別会計41,292千円、国民健康保険特別会計38,938千円、公共下水道特別会計12,739千円、簡易水道特別会計1,617千円、後期高齢者医療特別会計238千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計1,262,213千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

個別排水処理施設整備特別会計については、歳入歳出が同額となっている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

## 特別会計決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	執 行 率 B/A
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	11,755,074	154,048		11,909,122	10,169,063	△1,740,059	85.4
歳 出	11,755,074	154,048		11,909,122	11,279,983	△629,139	94.7
差 引 額 (形式収支)	0	0		0	△1,110,919	△1,110,919	—

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	31	30	29	28	27
歳 入 総 額	10,169,063	10,337,746	11,480,529	10,712,980	11,431,855
歳 出 総 額	11,279,983	11,548,988	12,838,217	12,334,089	13,254,856
歳入歳出差引額 (形式収支)	△1,110,919	△1,211,242	△1,357,687	△1,621,109	△1,823,001
翌年度に繰り 越すべき財源				36,393	
実 質 収 支	△1,110,919	△1,211,242	△1,357,687	△1,657,502	△1,823,001
単 年 度 収 支	100,323	146,445	299,815	165,499	157,787

注) 平成27年度には、「流水館特別会計」を含む

(単位：千円)

会 計	31				30		比較増△減	
	予算現額	歳入 (A)	歳出 (B)	差引	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	211,100	210,203	153,733	56,470	84,782	51,526	125,421	102,207
国民健康保険	4,566,563	4,323,733	4,284,795	38,938	4,415,603	4,332,024	△ 91,870	△ 47,229
公共下水道	1,665,250	1,598,556	1,585,818	12,739	1,931,081	1,931,081	△ 332,525	△ 345,263
網走港整備	1,176,877	68,369	1,136,660	△ 1,068,291	67,508	1,183,985	861	△ 47,325
能取漁港整備	278,039	79,847	273,769	△ 193,922	33,581	278,714	46,266	△ 4,945
簡易水道	82,733	81,100	79,483	1,617	83,370	83,370	△ 2,270	△ 3,887
介護保険	3,315,143	3,211,698	3,170,405	41,292	3,146,661	3,113,154	65,037	57,251
個別排水処理 施設整備	80,765	68,897	68,897	0	57,999	57,999	10,898	10,898
後期高齢者医療	532,652	526,660	526,422	238	517,161	517,133	9,499	9,289
計	11,909,122	10,169,063	11,279,983	△ 1,110,919	10,337,746	11,548,988	△ 168,683	△ 269,005

## (1) 市有財産整備特別会計

予算現額211,100千円に対し、歳入決算額210,203千円、歳出決算額153,733千円で、歳入歳出差引56,470千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が99.6%で、調定額に対する収納率が99.6%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率が72.8%で、不用額は、57,367千円となっている。また、本年度の単年度収支は、23,215千円の黒字となった。

潮見住宅団地対策事業では、継続対応中の家屋が2戸あるほか、土地建物の買取や補修等に対する負担が必要とされている。また、職員住宅や市営住宅の廃止に伴う住宅解体後の跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		31	30	
歳 入	財 産 収 入	174,226	31,027	143,199
	繰 越 金	33,255	53,754	△ 20,499
	国 庫 支 出 金	2,722		2,722
	計	210,203	84,782	125,421
歳 出	財 産 管 理 費	153,733	51,526	102,207
	一 般 会 計 繰 出 金	120,000	23,000	97,000
	計	153,733	51,526	102,207
歳入歳出差引額（形式収支）		56,470	33,255	23,215
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		56,470	33,255	
単 年 度 収 支		23,215	△ 20,499	

## (2) 国民健康保険特別会計

予算現額4,566,563千円に対し、歳入決算額は4,323,733千円、歳出決算額4,284,795千円で、歳入歳出差引38,938千円の余剰金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が94.7%、収入調定額に対する収入率は95.4%で、前年度と比較すると91,870千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると47,229千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に大きく減額となっているが、その主な要因は、療養給付費等医療費支出（保険給付費）の減少と医療費支出に伴う道支出金の歳入減、及び前年度の療養給付費等負担金の精算のための返還金（諸支出金）が平成31年度に大きく減少したことによるものである。

なお、単年度収支は、当初予算と比べ保険料率改定等による保険料の収納額減少等により、44,641千円の赤字となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、85.2%で、対前年度比では、現年度分で0.2ポイントの増、滞納繰越分で1.8ポイントの減となり、総体では0.1ポイントの減となった。また、現年度分の収納率は、3期連続して95%超（95.7%）となった。保険料の収入未済額については、160,526千円で前年度より7,650千円減少し、不納欠損額は、14,659千円で、2,023千円増加している。

今後は、全道統一保険料に向け住民への周知を行うほか、将来の医療費適正化のため、被保険者への「特定健診受診率」、「糖尿病重症化予防」、「後発医薬品使用割合」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。



## 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	31	30	比較増△減
歳 入	国民健康保険料		1,006,573	1,045,856	△ 39,283
	国庫支出金				
	道支出金		2,838,727	2,905,569	△ 66,842
	共同事業交付金				
	繰入金		392,626	455,763	△ 63,137
	他会計繰入金		391,289	407,480	△ 16,191
	諸収入		2,193	5,481	△ 3,288
	財産収入		35	44	△ 9
	繰越金		83,579	2,889	80,690
計		4,323,733	4,415,603	△ 91,870	
歳 出	総務費		171,722	89,476	82,246
	基金積立金		83,614	44	83,570
	保険給付費		2,738,189	2,806,510	△ 68,321
	国民健康保険事業費納付金		1,341,085	1,321,059	20,026
	共同事業拠出金		1	1	0
	保健事業費		32,255	38,752	△ 6,497
	公債費		31	39	△ 8
	諸支出金		1,513	76,187	△ 74,674
計		4,284,795	4,332,024	△ 47,229	
歳入歳出差引額（形式収支）			38,938	83,579	△ 44,641
翌年度に繰越すべき財源					
実質収支			38,938	83,579	
単年度収支			△ 44,641	80,690	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f=a-b-e+c$
現年度	29	1,085,235	1,031,358		95.0		53,877
	30	1,054,172	1,006,359		95.5		47,813
	31	1,015,041	971,453	11	95.7		43,598
滞納繰越	29	171,589	33,243		19.4	19,110	119,235
	30	172,497	39,497		22.9	12,636	120,363
	31	166,707	35,120		21.1	14,659	116,927
合 計	29	1,256,824	1,064,601		84.7	19,110	173,112
	30	1,226,668	1,045,856		85.3	12,636	168,176
	31	1,181,747	1,006,573	11	85.2	14,659	160,526

## 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
27	2,885,404	△ 24,416	△ 0.8	100.0
28	2,802,187	△ 83,217	△ 2.9	97.1
29	2,842,723	40,536	1.4	98.5
30	2,800,880	△ 41,843	△ 1.5	97.1
31	2,732,701	△ 68,179	△ 2.4	94.7

### (3) 公共下水道特別会計

予算現額 1,665,250千円に対し、歳入決算額は1,598,556千円、歳出決算額は1,585,818千円で、歳入歳出差引額12,739千円の余剰金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が96.0%、調定額に対する収入率は95.2%で、前年度と比較すると332,525千円の減となった。これは、市債202,700千円、国庫支出金63,861千円の減等によるものである。

受益者負担金の収納率は86.4%で、受益者分担金の収納率は、100.0%となり、全体で92.3%となっている。

下水道使用料の収納率は97.0%で、下水道使用料に受益者負担金・分担金を合わせた収納率についても97.0%となり、前年度より0.3ポイント増となった。また、収入未済額の総額は26,509千円、不納欠損額は1,034千円となった。

総人口普及率は93.8%、水洗化率は人口比率、戸数比率ともに98.8%となっており、総人口普及率は前年度より0.1ポイント減となった。

歳出決算額を前年度と比較すると345,263千円の減となっており、この内訳は、下水道事業費306,379千円の減等によるものである。

今後は、令和2年度から移行した地方公営企業会計を適用し、引き続き経済的かつ効率的な運営を図り、公営企業としての経営の健全性の確保に努めるとともに、施設の効率的な更新や延命化を進め、安定した下水道事業の運営に努められたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		31	30	比較増△減
区 分				
歳 入	受 益 者 負 担 金	197	1,133	△ 936
	受 益 者 分 担 金	172	156	16
	使 用 料 及 び 手 数 料	759,404	763,105	△ 3,701
	国 庫 支 出 金	148,378	212,239	△ 63,861
	道 支 出 金		24,143	△ 24,143
	財 産 収 入	23	16	7
	繰 入 金	423,894	452,377	△ 28,483
	他 会 計 繰 入 金	423,894	452,377	△ 28,483
	諸 収 入	56,688	65,413	△ 8,725
	市 債	209,800	412,500	△ 202,700
	計	1,598,556	1,931,081	△ 332,525
歳 出	下 水 道 事 業 費	797,938	1,104,317	△ 306,379
	基 金 積 立 金	23	35,404	△ 35,381
	公 債 費	787,880	826,765	△ 38,885
		計	1,585,818	1,931,081
歳入歳出差引額（形式収支）		12,739		12,739
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		12,739	0	
単 年 度 収 支		12,739	0	

## 収 納 実 績

(単位:%)

区 分	31			30			29		
	現	滞	計	現	滞	計	現	滞	計
受 益 者 負 ・ 分 担 金	100.0	-	92.3	100.0	-	97.1	100.0	-	96.8
下 水 道 使 用 料	98.4	53.5	97.0	98.2	49.4	96.6	98.4	47.8	96.8
計	98.4	53.4	97.0	98.2	49.3	96.7	98.4	47.8	96.8

注) 平成31年度の数値は、特例的収入(未収金分)を合算し算出したもの

## 普 及 状 況

(単位:%)

区 分	31	30	比較増△減	
(1) 総人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}}$	93.8	93.9	△0.1
(2) 水洗化率(人口)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	98.8	98.8	0.0
(3) 水洗化率(戸数)	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}}$	98.8	98.8	0.0

#### (4) 網走港整備特別会計

予算現額1,176,877千円に対し、歳入決算額68,369千円、歳出決算額1,136,660千円で、差引1,068,291千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、861千円の増となったが、これは財産運用収入1,331千円の増等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、47,325千円の減であるが、これは用地造成費48,941千円の減によるもので、用地造成費の減は、歳入繰上充用金50,504千円の減等によるものである。また、不用額は40,217千円となっている。この結果、本年度の実質収支は1,068,291千円の赤字となったが、単年度収支では48,185千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は減少してきているが、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有地の売却、利活用については、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施や広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の老朽化対策等に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

#### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		31	30	
歳 入	網走港整備関係収入	68,369	67,508	861
	使 用 料	47,291	47,726	△ 435
	財 産 売 払 収 入	2,825	2,861	△ 36
	財 産 運 用 収 入	18,252	16,921	1,331
歳 出	網走港整備事業費	1,136,660	1,183,985	△ 47,325
	施 設 管 理 費	11,614	9,998	1,616
	用 地 造 成 費	1,125,046	1,173,987	△ 48,941
	(繰上充用金)	(1,116,476)	(1,166,980)	(△ 50,504)
	(一時借入金利子)	(373)	(321)	(52)
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 1,068,291	△ 1,116,476	48,185
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		△ 1,068,291	△ 1,116,476	
単 年 度 収 支		48,185	50,504	

## (5) 能取漁港整備特別会計

予算現額278,039千円に対し、歳入決算額79,847千円、歳出決算額273,769千円で、差引193,922千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると46,266千円の増となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）39,694千円の増等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると4,945千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金2,401千円の減等によるものである。

また、不用額は4,270千円となっている。この結果、本年度の実質収支は193,922千円の赤字となったが、単年度収支では51,212千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から24,028千円を繰入したところである。

今後とも、長期展望に基づいた土地の有効利用検討や企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	31	30	比較増△減
歳 入	公 害 防 止 施 設 関 係 収 入		16,125	13,141	2,984
		公 害 防 止 施 設 使 用 料	15,848	12,954	2,894
		雑 入	277	187	90
	漁 港 整 備 関 係 収 入		39,694		39,694
		財 産 売 払 収 入	39,694		39,694
		繰 上 充 用 金	24,028	20,440	3,588
		他 会 計 繰 入 金	24,028	20,440	3,588
	計			79,847	33,581
歳 出	能 取 漁 港 整 備 事 業 費		273,769	278,714	△ 4,945
	( 繰 上 充 用 金 )		(245,134)	(247,535)	(△ 2,401)
	計		273,769	278,714	△ 4,945
歳入歳出差引額（形式収支）			△ 193,922	△ 245,134	51,212
翌年度に繰越すべき財源					
実 質 収 支			△ 193,922	△ 245,134	
単 年 度 収 支			51,212	2,401	

## (6) 簡易水道特別会計

予算現額82,733千円に対し、歳入決算額は81,100千円、歳出決算額は79,483千円で、歳入歳出差引額1,617千円の余剰金を生じ、翌年度の簡易水道事業会計における特例的収入として引き継がれている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が98.0%、前年度と比較すると2,270千円の減となった。これは、諸収入（飲料水対策事業）1,999千円の減等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると3,887千円の減となった。これは、飲料水対策事業の2,118千円の減等によるものである。

簡易水道事業は、平成7年度から能取地区における施設整備に着手し、平成9年度から供給を開始した。また、平成13年度からは、中央網走地区（東網走、中園、稲富、昭和、山里、豊郷）における施設整備に取り組み、平成19年度の工事完了までの間、順次給水区域の拡大と利用戸数の増加を図ってきた。

この事業により、現在、能取地区では給水戸数64戸、給水人口199人、中央網走地区では給水戸数136戸、給水人口429人、全体では、給水戸数200戸、給水人口628人が簡易水道を利用している。

また、普及率では、全体で86.5%となり、前年度より0.6%の増となっている。

今後は、令和2年度から移行した地方公営企業会計を適用し、健全な会計運営に努めるとともに、給水区域内の未接続世帯の加入促進、施設の計画的更新とその管理体制の強化に加え、基本となる水資源の保全等の課題に対し、給水区域内における生活環境の改善、良質な水の安定供給のための効率的な運営に努められることを望むものである。

また、住民の健康と安全な生活を守るため、水道の未普及地域における水質検査の実施や浄水器の設置助成等、住民福祉に係る施設整備等に向けた継続的な取り組みを望むものである。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		31	30	比較増△減
区 分				
歳 入	使用料及び手数料	14,441	14,235	206
	繰 入 金	64,993	63,768	1,225
	他 会 計 繰 入 金	64,993	63,768	1,225
	諸 収 入	1,667	3,666	△ 1,999
	市 債		1,700	△ 1,700
	計	81,100	83,370	△ 2,270
歳 出	簡 易 水 道 事 業 費	77,982	79,750	△ 1,768
	簡 易 水 道 事 業 費	14,068	13,597	471
	一 般 管 理 費	14,068	13,597	471
	能 取 簡 易 水 道 事 業	31,377	30,192	1,185
	一 般 管 理 費	9,975	8,876	1,099
	公 債 費	21,402	21,316	86
	訳 中央 網 走 地 区 簡 易 水 道 事 業	32,536	35,960	△ 3,424
	一 般 管 理 費	5,397	8,907	△ 3,510
	公 債 費	27,139	27,054	85
	飲 料 水 対 策 事 業	1,502	3,620	△ 2,118
	計	79,483	83,370	△ 3,887
	歳入歳出差引額（形式収支）		1,617	0
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		1,617	0	
単 年 度 収 支		1,617	0	



## (7) 介護保険特別会計

予算現額3,315,143千円に対し、歳入決算額3,211,698千円、歳出決算額3,170,405千円で、歳入歳出差引41,292千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する執行率は96.9%で、調定額に対する収入率は99.5%である。

歳入決算額を前年度と比較すると65,037千円の増となったが、これは繰入金34,130千円、繰越金33,356千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し95.6%の執行率で、前年度と比較すると57,251千円の増となった。これは基金積立金33,666千円の増等によるものである。

また、不用額は144,738千円となっている。

保険料の収入未済額は、15,351千円で前年度より1,794千円の減、不納欠損額は、2,682千円で575千円の減となった。また、保険給付費については、前年度に比べ18,729千円増加した。

平成31年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は22,537人で前年に比べ171人（0.8%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、11,185人で、第2号被保険者（40～64歳）数は11,352人となっている。また、要介護認定者数については、1,865人で前年度に比べて28人（1.5%）増加し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,826人、第2号被保険者（40～64歳）は39人となっている。

今後は、超高齢社会を迎え、保険料調定額や保険給付費はさらに増加すると予測されることから、介護保険料滞納の問題等への対策等保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの充実に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		31	30	比較増△減
区 分				
歳 入	介 護 保 険 料	678,372	683,422	△ 5,050
	分 担 金 及 び 負 担 金	16,371	16,391	△ 20
	使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
	国 庫 支 出 金	744,010	742,829	1,181
	道 支 出 金	427,479	425,538	1,941
	支 払 基 金 交 付 金	793,667	794,198	△ 531
	財 産 収 入	35	34	1
	繰 入 金	518,227	484,097	34,130
	他 会 計 繰 入 金	500,051	481,480	18,571
	基 金 繰 入 金	18,177	2,617	15,560
	諸 収 入	29		29
	繰 越 金	33,507	151	33,356
	計	3,211,698	3,146,661	65,037
歳 出	総 務 費	98,341	100,007	△ 1,666
	保 険 給 付 費	2,783,460	2,764,731	18,729
	地 域 支 援 事 業 費	233,835	239,561	△ 5,726
	基 金 積 立 金	38,276	4,610	33,666
	公 債 費	38	36	2
	諸 支 出 金	16,456	4,210	12,246
	計	3,170,405	3,113,154	57,251
歳入歳出差引額(形式収支)		41,292	33,507	7,785
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		41,292	33,507	
単 年 度 収 支		7,785	33,356	

### 保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現年度	29	619,159	613,626	349	99.0		5,882
	30	685,051	680,250	423	99.2		5,224
	31	678,458	674,653	780	99.3		4,585
滞納繰越	29	18,917	3,172		16.8	3,226	12,519
	30	18,350	3,172		17.3	3,257	11,921
	31	17,145	3,719	23	21.6	2,682	10,767
合計	29	638,076	616,798	349	96.6	3,226	18,401
	30	703,402	683,422	423	97.1	3,257	17,145
	31	695,603	678,372	802	97.4	2,682	15,351

### 介護保険被保険者数

(単位:人、%)

	H29		H30		H31	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	11,048	1.4	11,129	0.7	11,185	0.5
第2号被保険者	11,788	△1.9	11,579	△1.8	11,352	△2.0
計	22,836	△0.4	22,708	△0.6	22,537	△0.8

### 要介護認定者数

(単位:人、%)

	H29		H30		H31	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,782	△3.9	1,795	0.7	1,826	1.7
第2号被保険者	43	2.4	42	△2.3	39	△7.1
計	1,825	△3.7	1,837	0.7	1,865	1.5

## (8) 個別排水処理施設整備特別会計

予算現額80,765千円に対し、歳入及び歳出決算額は68,897千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額の予算現額に対する執行率は85.3%であり、調定額に対する収入率は96.4%である。

歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、10,898千円の増となったが、歳入では、市債6,600千円の増等によるものである。また、歳出では、個別排水処理費10,240千円の増等によるものである。

本特別会計は、公共下水道の施設整備が困難な地域における生活雑排水等の適正な処理を行うことを目的としている。

第1期整備分としては、期間を平成12年度から平成23年度までの12年間とし、各年30戸ずつ、計360戸の排水処理施設を整備する計画で進められてきたところであり、平成23年度の計画終了時までには306戸の施設が整備され、計画に対する進捗率は85.0%となっている。

また、平成23年度に策定された第2次となる生活排水処理基本計画では、平成24年度から令和7年度までの14年間、毎年15戸 計210戸の整備を目標に取り組むこととしている。

なお、平成31年度には6戸整備され、第2次計画では計53戸の整備が進み、計画に対する進捗率は25.2%となっている。

今後は、令和2年度から移行した地方公営企業会計を適用し、健全な会計運営に努めるとともに、第2次基本計画のもと、住民生活の環境改善と河川等の水質保全を図るため、積極的に事業の推進に努められたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		31	30	比較増△減
区 分				
歳 入	受 益 者 分 担 金	505	181	324
	使 用 料 及 び 手 数 料	27,211	26,939	272
	繰 入 金	29,881	26,179	3,702
	他 会 計 繰 入 金	29,881	26,179	3,702
	諸 収 入			
	市 債	11,300	4,700	6,600
	計	68,897	57,999	10,898
歳 出	個 別 排 水 処 理 費	40,758	30,518	10,240
	公 債 費	28,139	27,482	657
	計	68,897	57,999	10,898
歳入歳出差引額（形式収支）		0	0	0
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		0	0	
単 年 度 収 支		0	0	

## (9) 後期高齢者医療特別会計

予算現額532,652千円に対し、歳入決算額526,660千円、歳出決算額526,422千円で、歳入歳出差引238千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する執行率は98.9%で、調定額に対する収入率は98.8%である。

歳入決算額を前年度と比較すると9,499千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料16,877千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると9,289千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金13,625千円の増等によるものである。また、不用額は6,230千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と比べ0.1ポイント減、滞納繰越分で12.2ポイントの減となり、総体では前年度と比べ0.2ポイント減の98.3%となった。

保険料の収入未済額は、6,455千円で前年度より1,191千円の増となったが、不納欠損額は、29千円減の78千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、平成29年度からは世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、軽減特例措置の見直しが段階的に実施されているが、今後ともより効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		31	30	比較増△減
区 分				
歳 入	後期高齢者医療保険料	379,684	362,807	16,877
	繰入金	141,472	147,947	△ 6,475
	一般会計繰入金	140,304	147,430	△ 7,126
	基金繰入金	1,168	517	651
	諸収入	4,329	4,240	89
	広域連合支出金	1,147	1,322	△ 175
	財産収入			
	繰越金	27	34	△ 7
	国庫支出金		810	△ 810
	計	526,660	517,161	9,499
歳 出	総務費	19,489	23,932	△ 4,443
	基金積立金	190	1,168	△ 978
	後期高齢者医療広域連合納付金	506,734	493,109	13,625
	公債費	8	7	1
	諸支出金	191	85	106
	計	526,422	517,133	9,289
歳入歳出差引額(形式収支)		238	27	211
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		238	27	
単年度収支		211	△ 7	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	29	352,574	350,632	75	99.4		2,016
	30	362,955	360,921	76	99.4		2,109
	31	380,738	378,399	215	99.3		2,554
滞 納 繰 越	29	4,727	883		18.7	613	3,231
	30	5,147	1,886		36.6	107	3,154
	31	5,264	1,285		24.4	78	3,901
合 計	29	357,300	351,515	75	98.4	613	5,247
	30	368,102	362,807	76	98.5	107	5,264
	31	386,002	379,684	215	98.3	78	6,455

### 3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

#### 1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が954㎡の減、建物は3,447㎡の減となっており、普通財産では、土地が36,169㎡、建物が1,879㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は37,123㎡、建物は5,326㎡の減となった。

有価証券については、20,000千円の減となり、出資による権利については、3,217千円の増となった。

#### 2. 物品

物品については、自動車類で1件の増、重要備品で1件の減となった。

#### 3. 債権

債権については、14,837千円の減となった。これは、貸付金の償還等によるものである。

#### 4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、56,205千円の増となった。

増減の主な内訳は、ふるさと寄附基金330,105千円、財政調整基金131,911千円、産業振興基金86,768千円の増、減債基金399,806千円、公共下水道事業基金115,814千円、保健福祉基金49,732千円の減等である。



財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	平 成 30 年 度 末 現 在 高	平 成 31 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 31 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行政財産	土 地 (含山林)	m <sup>2</sup>	5,923,780	△ 954	5,922,826
		建 物 (延面積)	m <sup>2</sup>	324,996	△ 3,447	321,549
	普通財産	土 地 (含山林)	m <sup>2</sup>	5,630,286	△ 36,169	5,594,117
		建 物 (延面積)	m <sup>2</sup>	18,840	△ 1,879	16,961
	有 価 証 券	千円	76,882	△ 20,000	56,882	
	出 資 に よ る 権 利	千円	398,943	3,217	402,160	
物	品	点	898	0	898	
債	権	千円	310,238	△ 14,837	295,401	
基 金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)		千円	4,024,555	56,205	4,080,760	

特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度 末 現 在 高	平 成 31 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 31 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	177,045	20,099	197,144
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	177,806	82,277	260,083
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	1,168	△ 977	191
公 共 下 水 道 事 業 基 金	115,814	△ 115,814	0
計	471,833	△ 14,415	457,418

## 4.む す び

当市の平成31年度は、引き続き、総合計画の基本戦略である『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の目標実現に向けた取り組みをより進化させる予算編成となった。

人口減少、高齢社会を本格的に迎え、子育て環境や子どもたちの教育環境の充実、地域医療の充実や高齢者福祉に対する諸施策、また、産業振興の面では、力強い農林水産業づくり、ふるさと納税制度を活用した特産品PR事業の推進のほか、通学路の歩道整備や空き家対策の生活環境づくりの推進など各種施策に積極的に取り組んだところ、次のような決算等の結果となった。

最終現計予算は、一般会計 30,261,498千円、特別会計 11,909,122千円、総額で42,170,620千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が 23,116,923千円で、前年度比 946,424千円の減、歳出は 22,960,581千円で、前年度比 1,045,131千円の減、また、歳出の予算現額に対する執行率は 75.9%となり、実質収支では81,462千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、9の会計の歳入合計で10,169,063千円、前年度比 168,683千円の減、歳出合計は11,279,983千円で前年度比269,005千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は 94.7%となり、実質収支では1,110,919千円の赤字決算となった。

これら予算計上した各施策、各事業の実施については、総体的にみて、ほぼ順当な執行状況であると認められる。

一般会計における歳入の根幹である市税の収入状況は、収入率で94.6%であり、前年度に比べ0.1ポイントの減となった。このうち滞納繰越分は12.55%（前年度14.90%）となり、収入未済額については、258,259千円（前年度 241,364千円）となっている。

また、歳入全体の収入未済額でみると、2,940,045千円（前年度408,592千円）となり、国・道からの補助金（2,505,247千円）等の収入未済額があるものの前年度より 2,531,453千円の増となっている。自主財源の確保と公平性の保持という観点から、引き続き、納税強化及び滞納処分等のさらなる取り組みが必要である。

平成31年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.439で前年度より0.005ポイント増となったが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、前年度に比べ0.2ポイント増の17.4%となり、経常収支比率は、前年度より1.0ポイント上昇して98.4%となっている。また、実質収支比率では、前年度に比べ0.4ポイント増の1.2%となった。

これら主要な財政分析指数で見ると、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みがより一層必要である。また、実質収支が負の特別会計においては、土地の経済的価値を高め、計画的な保有地の売却と利活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要とされる。

財政状況については、財政指標等の推移から見て、これまでの行財政改革の取り組みは一定の効果をあげている。

これからも、財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、地域課題や市民ニーズを生かしながら政策実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組んでいくことが望まれる。

歳入にあっては、収入未済額は前年度に比べ増加しており、依然として多額となっている。収納率の向上は、財政運営及び市民負担の公平性を図り、行政への信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権保全、回収に努められたい。

一方、歳出にあっては、人口減少社会による社会・経済規模の縮小に伴い、社会保障費及び耐震・老朽化対策等の公共施設整備費の負担増加が見込まれる。

今後とも、行財政改革を推進することはもとより、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、令和という新たな時代を見据え、「ひと・もの・まちが輝く健康で元気なまちづくり」に向けた取り組みが望まれる。



# 資 料

資料 1

平成 3 1 年 度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	執行率
一 般 会 計		30,261,498,000	71.8	23,116,922,827	69.4	76.4
特 別 会 計		11,909,122,000	28.2	10,169,063,180	30.6	85.4
	市 有 財 産 会 計	211,100,000	0.5	210,202,981	0.6	99.6
	国 保 会 計	4,566,563,000	10.8	4,323,733,471	13.0	94.7
	下 水 道 会 計	1,665,250,000	3.9	1,598,556,249	4.8	96.0
	網 走 港 会 計	1,176,877,000	2.8	68,368,686	0.2	5.8
	能 取 漁 港 会 計	278,039,000	0.7	79,847,498	0.2	28.7
	簡 易 水 道 会 計	82,733,000	0.2	81,100,198	0.2	98.0
	介 護 保 険 会 計	3,315,143,000	7.9	3,211,697,627	9.6	96.9
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	80,765,000	0.2	68,896,770	0.2	85.3
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	532,652,000	1.3	526,659,700	1.6	98.9
	合 計	42,170,620,000	100.0	33,285,986,007	100.0	78.9

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		23,116,922,827	143,707,971	22,973,214,856
特 別 会 計		10,169,063,180	1,574,439,990	8,594,623,190
	市 有 財 産 会 計	210,202,981		210,202,981
	国 保 会 計	4,323,733,471	391,289,382	3,932,444,089
	下 水 道 会 計	1,598,556,249	423,894,358	1,174,661,891
	網 走 港 会 計	68,368,686		68,368,686
	能 取 漁 港 会 計	79,847,498	24,028,000	55,819,498
	簡 易 水 道 会 計	81,100,198	64,992,893	16,107,305
	介 護 保 険 会 計	3,211,697,627	500,050,825	2,711,646,802
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	68,896,770	29,880,790	39,015,980
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	526,659,700	140,303,742	386,355,958
	合 計	33,285,986,007	1,718,147,961	31,567,838,046

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
22,960,580,513	67.1	75.9	156,342,314		74,880,600		81,461,714
11,279,982,607	32.9	94.7	△ 1,110,919,427				△ 1,110,919,427
153,733,475	0.4	72.8	56,469,506				56,469,506
4,284,795,334	12.5	93.8	38,938,137				38,938,137
1,585,817,600	4.6	95.2	12,738,649				12,738,649
1,136,659,992	3.3	96.6	△1,068,291,306				△1,068,291,306
273,769,405	0.8	98.5	△193,921,907				△193,921,907
79,483,254	0.2	96.1	1,616,944				1,616,944
3,170,405,177	9.3	95.6	41,292,450				41,292,450
68,896,770	0.2	85.3	0				0
526,421,600	1.5	98.8	238,100				238,100
34,240,563,120	100.0	81.2	△954,577,113		74,880,600		△1,029,457,713

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
22,960,580,513	1,574,439,990	21,386,140,523	156,342,314	1,587,074,333
11,279,982,607	143,707,971	11,136,274,636	△ 1,110,919,427	△ 2,541,651,446
153,733,475	120,000,000	33,733,475	56,469,506	176,469,506
4,284,795,334		4,284,795,334	38,938,137	△352,351,245
1,585,817,600		1,585,817,600	12,738,649	△411,155,709
1,136,659,992	1,109,318	1,135,550,674	△1,068,291,306	△1,067,181,988
273,769,405	22,598,653	251,170,752	△193,921,907	△195,351,254
79,483,254		79,483,254	1,616,944	△63,375,949
3,170,405,177		3,170,405,177	41,292,450	△458,758,375
68,896,770		68,896,770	0	△29,880,790
526,421,600		526,421,600	238,100	△140,065,642
34,240,563,120	1,718,147,961	32,522,415,159	△954,577,113	△954,577,113

## 資料2

## 一般会計款別歳入歳出

歳入		平成31年度		平成30年度		対前年度
款	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
	1	市 税	4,758,447	20.6	4,850,824	20.2
2	地 方 譲 与 税	232,969	1.0	223,132	0.9	9,837
3	利 子 割 交 付 金	3,764	0.0	7,621	0.0	△3,857
4	配 当 割 交 付 金	12,261	0.1	10,219	0.0	2,042
5	株式等譲渡所得割交付金	7,978	0.0	8,778	0.0	△800
6	地 方 消 費 税 交 付 金	761,873	3.3	805,289	3.3	△43,416
7	ゴルフ場利用税交付金	3,098	0.0	3,181	0.0	△83
8	自動車取得税交付金	24,931	0.1	49,298	0.2	△24,367
9	環境性能割交付金	7,199	0.0			7,199
10	国有提供施設等所在市 町村助成交付金	10,757	0.0	10,215	0.0	542
11	地 方 特 例 交 付 金	46,484	0.2	11,960	0.0	34,524
12	地 方 交 付 税	6,571,927	28.4	6,572,276	27.3	△349
13	交通安全対策特別交付金	3,765	0.0	4,011	0.0	△246
14	分 担 金 及 び 負 担 金	178,656	0.8	168,731	0.7	9,925
15	使 用 料 及 び 手 数 料	749,153	3.2	862,807	3.6	△113,654
16	国 庫 支 出 金	2,550,791	11.0	2,410,434	10.0	140,357
17	道 支 出 金	1,490,258	6.4	1,384,694	5.8	105,564
18	財 産 収 入	79,721	0.3	18,413	0.1	61,308
19	寄 附 金	1,339,614	5.8	1,547,200	6.4	△207,586
20	繰 入 金	1,209,013	5.2	885,640	3.7	323,373
21	繰 越 金	57,635	0.2	68,631	0.3	△10,996
22	諸 収 入	1,191,780	5.2	1,246,572	5.2	△54,792
23	市 債	1,824,849	7.9	2,913,420	12.1	△1,088,571
歳 入 合 計		23,116,923	100.0	24,063,347	100.0	△946,424



## 決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

款	区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 比較増△減
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
1	議 会 費	185,843	0.8	187,796	0.8	△1,953
2	総 務 費	2,679,049	11.7	2,647,667	11.0	31,382
3	民 生 費	6,634,155	28.9	7,099,462	29.6	△465,307
4	衛 生 費	1,473,774	6.4	1,343,169	5.6	130,605
5	労 働 費	37,360	0.2	36,776	0.2	584
6	農 林 水 産 業 費	1,151,444	5.0	1,163,210	4.8	△11,766
7	商 工 費	1,749,393	7.6	1,877,796	7.8	△128,403
8	土 木 費	2,846,480	12.4	3,371,949	14.0	△525,469
9	消 防 費	684,026	3.0	731,378	3.0	△47,352
10	教 育 費	1,946,896	8.5	1,863,000	7.8	83,896
11	公 債 費	3,571,506	15.6	3,683,149	15.3	△111,643
12	諸 支 出 金	656	0.0	360	0.0	296
13	予 備 費					
歳 出 合 計		22,960,581	100.0	24,005,712	100.0	△1,045,131

## 資料3

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 市 税	4,771,121,000	15.8	5,032,717,508	19.3	105.5
2 地 方 譲 与 税	226,174,000	0.7	232,969,022	0.9	103.0
3 利 子 割 交 付 金	9,381,000	0.0	3,764,000	0.0	40.1
4 配 当 割 交 付 金	13,876,000	0.0	12,261,000	0.0	88.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,496,000	0.0	7,978,000	0.0	63.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	761,930,000	2.5	761,873,000	2.9	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,138,000	0.0	3,097,640	0.0	98.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,069,000	0.1	24,930,968	0.1	73.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,285,000	0.1	7,199,000	0.0	27.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	10,757,000	0.0	97.8
11 地 方 特 例 交 付 金	48,728,000	0.2	46,484,000	0.2	95.4
12 地 方 交 付 税	6,444,406,000	21.3	6,571,927,000	25.2	102.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,896,000	0.0	3,765,000	0.0	96.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,678,000	0.7	184,179,929	0.7	90.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	761,676,000	2.5	817,205,492	3.1	107.3
16 国 庫 支 出 金	2,944,000,000	9.7	2,815,003,597	10.8	95.6
17 道 支 出 金	3,867,705,000	12.8	3,731,292,715	14.3	96.5
18 財 産 収 入	105,683,000	0.3	79,721,396	0.3	75.4
19 寄 附 金	1,326,536,000	4.4	1,339,614,139	5.1	101.0
20 繰 入 金	1,442,127,000	4.8	1,209,013,269	4.6	83.8
21 繰 越 金	57,635,000	0.2	57,634,518	0.2	100.0
22 諸 収 入	1,561,509,000	5.2	1,303,121,228	5.0	83.5
23 市 債	5,624,449,000	18.6	1,824,849,000	7.0	32.4
歳 入 合 計	30,261,498,000	100.0	26,081,358,421	100.0	86.2

# 歳入一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,758,446,658	20.6	99.7	94.6	16,011,651	65.6	0.3	258,259,199	8.8	5.1
232,969,022	1.0	103.0	100.0						
3,764,000	0.0	40.1	100.0						
12,261,000	0.1	88.4	100.0						
7,978,000	0.0	63.8	100.0						
761,873,000	3.3	100.0	100.0						
3,097,640	0.0	98.7	100.0						
24,930,968	0.1	73.2	100.0						
7,199,000	0.0	27.4	100.0						
10,757,000	0.0	97.8	100.0						
46,484,000	0.2	95.4	100.0						
6,571,927,000	28.4	102.0	100.0						
3,765,000	0.0	96.6	100.0						
178,656,094	0.8	87.7	97.0	312,800	1.3	0.2	5,211,035	0.2	2.8
749,152,756	3.2	98.4	91.7	7,161,450	29.4	0.9	60,891,286	2.1	7.5
2,550,791,197	11.0	86.6	90.6				264,212,400	9.0	9.4
1,490,257,715	6.4	38.5	39.9				2,241,035,000	76.2	60.1
79,721,396	0.3	75.4	100.0						
1,339,614,139	5.8	101.0	100.0						
1,209,013,269	5.2	83.8	100.0						
57,634,518	0.2	100.0	100.0						
1,191,780,455	5.2	76.3	91.5	905,183	3.7	0.1	110,435,590	3.8	8.5
1,824,849,000	7.9	32.4	100.0						
23,116,922,827	100.0	76.4	88.6	24,391,084	100.0	0.1	2,940,044,510	100.0	11.3

## 資料4

## 市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,384,937,000	2,427,266,662	2,310,495,071	20,447,556
2 固 定 資 産 税	1,726,460,000	1,900,523,901	1,742,775,052	7,726,613
3 軽 自 動 車 税	100,672,000	103,103,134	98,756,500	1,003,915
4 市 た ば こ 税	314,237,000	332,693,788	332,693,788	
5 入 湯 税	16,315,000	20,813,550	16,854,300	
6 都 市 計 画 税	228,500,000	248,316,473	226,624,877	1,068,986
合 計	4,771,121,000	5,032,717,508	4,728,199,588	30,247,070

付表 市税収入状況年度別比較表

区 分 年度別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
現 年 度	27	4,600,514,000	100.0	4,707,238,880	100.0	4,632,454,112	100.0
	28	4,603,751,000	100.1	4,847,564,190	103.0	4,784,133,444	103.3
	29	4,752,569,000	103.3	4,831,914,502	102.6	4,780,423,212	103.2
	30	4,708,152,000	102.3	4,862,459,463	103.3	4,811,879,437	103.9
	31	4,735,859,000	102.9	4,791,788,201	101.8	4,728,199,588	102.1
滞 納 繰 越 分	27	37,052,000	100.0	385,242,939	100.0	42,683,347	100.0
	28	37,518,000	101.3	362,431,201	94.1	37,163,098	87.1
	29	36,789,000	99.3	280,400,682	72.8	43,392,433	101.7
	30	36,123,000	97.5	260,533,124	67.6	38,945,057	91.2
	31	35,262,000	95.2	240,929,307	62.5	30,247,070	70.9
合 計	27	4,637,566,000	100.0	5,092,481,819	100.0	4,675,137,459	100.0
	28	4,641,269,000	100.1	5,209,995,391	102.3	4,821,296,542	103.1
	29	4,789,358,000	103.3	5,112,315,184	100.4	4,823,815,645	103.2
	30	4,744,275,000	102.3	5,122,992,587	100.6	4,850,824,494	103.8
	31	4,771,121,000	102.9	5,032,717,508	98.8	4,758,446,658	101.8

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	計
2,330,942,627	97.7	96.0	49.0	4,793,295	32,026,928	59,503,812	91,530,740
1,750,501,665	101.4	92.1	36.8	6,300,537	26,699,668	117,022,031	143,721,699
99,760,415	99.1	96.8	2.1	87,200	1,222,600	2,032,919	3,255,519
332,693,788	105.9	100.0	7.0				
16,854,300	103.3	81.0	0.4	3,959,250			
227,693,863	99.6	91.7	4.8	871,369	3,561,103	16,190,138	19,751,241
4,758,446,658	99.7	94.6	100.0	16,011,651	63,510,299	194,748,900	258,259,199

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	指数	調定額に 対する 割合	金 額	指数
100.7	98.4	74,388,868	100.0	1.6	395,900	100.0
103.9	98.7	58,619,807	78.8	1.2	4,810,939	1,215.2
100.6	98.9	51,414,990	69.1	1.1	86,200	21.8
102.2	99.0	50,513,226	67.9	1.0	79,700	20.1
99.8	98.7	63,510,299	85.4	1.3	78,314	19.8
115.2	11.1	288,560,831	100.0	74.9	54,008,469	100.0
99.1	10.3	221,973,904	76.9	61.2	103,294,199	191.3
117.9	15.5	209,432,744	72.6	74.7	27,575,505	51.1
107.8	14.9	190,850,564	66.1	73.3	30,737,503	56.9
85.8	12.6	194,748,900	67.5	80.8	15,933,337	29.5
100.8	91.8	362,949,699	100.0	7.1	54,404,369	100.0
103.9	92.5	280,593,711	77.3	5.4	108,105,138	198.7
100.7	94.4	260,847,734	71.9	5.1	27,661,705	50.8
102.2	94.7	241,363,790	66.5	4.7	30,817,203	56.6
99.7	94.6	258,259,199	71.2	5.1	16,011,651	29.4

## 資料5

## 会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分		収入未		
		年度別	額			対前年
			金	額	対前年	
31年度	30年度	29年度	31年度			
一般 會計	市 税	258,259,199	241,363,790	260,847,734	16,895,409	
	市民税	91,530,740	85,078,332	94,126,801	6,452,408	
	固定資産税	143,721,699	131,065,701	140,466,903	12,655,998	
	軽自動車税	3,255,519	3,118,134	2,756,921	137,385	
	入湯税		3,959,250	3,959,250	△3,959,250	
	都市計画税	19,751,241	18,142,373	19,537,859	1,608,868	
	分担金及び負担金	5,211,035	5,705,091	5,529,155	△494,056	
	使用料	60,849,976	62,615,370	59,497,654	△1,765,394	
	手数料	41,310	38,640	70,500	2,670	
	国庫支出金	264,212,400			264,212,400	
	道支出金	2,241,035,000			2,241,035,000	
	諸収入	110,435,590	98,869,001	97,493,097	11,566,589	
	貸付金元利収入	56,648,843	56,238,376	55,932,198	410,467	
	雑入	53,786,747	42,630,625	41,560,899	11,156,122	
小計	2,940,044,510	408,591,892	423,438,140	2,531,452,618		
財市 産有	財産収入 (財産運用収入)	930,342	942,802	821,442	△12,460	
国民 健康 保険	国民健康保険料	160,525,730	168,176,216	173,112,139	△7,650,486	
	諸収入	32,783,717	32,766,190	32,818,832	17,527	
	加算金	12,338,345	12,338,345	12,338,345	0	
	雑入他	20,445,372	20,427,845	20,480,487	17,527	
小計	193,309,447	200,942,406	205,930,971	△7,632,959		
公共 下水道	受益者負担金	21,120	30,940	38,220	△9,820	
	下水道使用料	26,487,631	23,889,273	25,381,981	2,598,358	
	下水道費道補助金	22,894,000			22,894,000	
	繰入金	2,100,028			2,100,028	
	雑入	27,349,055			27,349,055	
小計	78,851,834	23,920,213	25,420,201	54,931,621		
水簡 道易	簡易水道使用料	199,035	173,390	41,174	25,645	
介護 保険	介護保険料	15,351,072	17,144,970	18,401,170	△1,793,898	
	負担金		27,000	34,800	△27,000	
	諸収入	9,855	9,855	9,855	0	
	小計	15,360,927	17,181,825	18,445,825	△1,820,898	
個別 排水	個別排水使用料	780,374	637,748	519,450	142,626	
	市債	1,800,000			1,800,000	
	小計	2,580,374	637,748	519,450	1,942,626	
高後 齢期	後期高齢者 医療保険料	6,454,844	5,263,696	5,246,752	1,191,148	
合計		3,237,731,313	657,653,972	679,863,955	2,580,077,341	

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

額					不納欠損額		
比較増△減額		指数					
30年度	29年度	31	30	29	31年度	30年度	29年度
△19,483,944	△19,745,977	99.0	92.53	100.0	16,011,651	30,817,203	27,661,705
△9,048,469	△10,597,764	97.2	90.4	100.0	4,793,295	4,187,818	5,295,605
△9,401,202	△8,010,415	102.3	93.3	100.0	6,300,537	23,233,190	19,497,662
361,213	58,468	118.1	113.1	100.0	87,200	163,800	146,073
0	0	0.0	100.0	100.0	3,959,250		
△1,395,486	△1,196,266	101.1	92.9	100.0	871,369	3,232,395	2,722,365
175,936	△1,992,091	94.2	103.2	100.0	312,800	191,850	786,000
3,117,716	1,101,384	102.3	105.2	100.0	7,161,450	2,652,500	3,654,723
△31,860	△17,250	58.6	54.8	100.0			5,250
		皆増					
		皆増					
1,375,904	3,468,238	113.3	101.4	100.0	905,183	146,599	147,000
306,178	1,026,684	101.3	100.5	100.0			
1,069,726	2,441,554	129.4	102.6	100.0	905,183	146,599	147,000
△14,846,248	△17,185,696	694.3	96.5	100.0	24,391,084	33,808,152	32,254,678
121,360	359,376	113.3	114.8	100.0			
△4,935,923	824,671	92.7	97.1	100.0	14,659,225	12,636,231	19,110,494
△52,642	38,121	99.9	99.8	100.0			
0	0	100.0	100.0	100.0			
△52,642	38,121	99.8	99.7	100.0			
△4,988,565	862,792	93.9	97.6	100.0	14,659,225	12,636,231	19,110,494
△7,280	△9,820	55.3	81.0	100.0	9,820	7,280	9,820
△1,492,708	157,112	104.4	94.1	100.0	1,024,672	2,562,185	524,703
		皆増					
		皆増					
		皆増					
△1,499,988	147,292	310.2	94.1	100.0	1,034,492	2,569,465	534,523
132,216	14,899	483.4	421.1	100.0			20,616
△1,256,200	△547,830	83.4	93.2	100.0	2,681,700	3,257,400	3,225,600
△7,800	0	0.0	77.6	100.0			
0	9,855	100.0	100.0	100.0			
△1,264,000	△537,975	83.3	93.1	100.0	2,681,700	3,257,400	3,225,600
118,298	23,717	150.2	122.8	100.0			83,622
		皆増					
118,298	23,717	496.8	122.8	100.0			83,622
16,944	519,792	123.0	100.3	100.0	77,700	107,200	613,300
△22,209,983	△15,795,803	476.2	96.7	100.0	42,844,201	52,378,448	55,842,833

## 資料6

## 各種債務等一覧表

(単位：千円)

項目	会計名	H28	H29	H30	H31	H31-30増減	
市債残高	一般会計	34,305,069	33,740,806	33,255,198	31,751,914	Δ1,503,284	
	特別会計	公共下水道	7,987,325	7,677,223	7,411,697	6,965,118	Δ446,579
		簡易水道	552,938	513,210	477,363	438,798	Δ38,565
		個別排水処理施設	458,039	452,692	437,546	428,006	Δ9,540
		小計	8,998,302	8,643,125	8,326,606	7,831,922	Δ494,684
	市債残高合計		43,303,371	42,383,931	41,581,804	39,583,836	Δ1,997,968
繰上充用金	特別会計	市有財産整備					
		国民健康保険					
		公共下水道					
		網走港整備	1,216,589	1,166,980	1,116,476	1,068,291	Δ48,185
		能取漁港整備	507,843	247,535	245,134	193,922	Δ51,212
		簡易水道					
		介護保険					
		個別排水処理施設					
		後期高齢者医療					
	繰上充用金計		1,724,432	1,414,515	1,361,610	1,262,213	Δ99,397
年度債務負担支出予為の額翌年	一般会計	5,872,389	8,087,593	7,167,546	5,584,635	Δ1,582,911	
	特別会計	255,494	564,737	401,801	319,712	Δ82,089	
	債務負担支出予定額計	6,127,883	8,652,330	7,569,347	5,904,347	Δ1,665,000	
合計		51,155,686	52,450,776	50,512,761	46,750,396	Δ3,762,365	